

第8回がん対策推進協議会議事次第

日 時：平成20年11月28日（金）

13：00～16：00

場 所：法曹会館2階「高砂の間」

【開会】

健康局長挨拶

【報告事項】

- 1 平成21年度がん対策関係予算概算要求について
- 2 がん対策推進基本計画の進捗状況について
- 3 がんに関する普及啓発懇談会の設置等について

【協議事項】

- 1 がん対策の推進に関する主な取組(アクションプラン)(案)について
- 2 今後のがん対策推進協議会の運営スケジュール(案)について
- 3 がん対策推進基本計画の中間報告スケジュール(案)について

【資料】

- 資料1-1 平成21年度がん対策関係予算概算要求について
- 資料1-2 厚生労働省におけるがん対策関係予算概算要求について
- 資料1-3 文部科学省におけるがん対策関係予算概算要求について
- 資料1-4 経済産業省におけるがん対策関係予算概算要求について
- 資料2-1 がん対策推進基本計画に掲げる主な目標に対する進捗状況
- 資料2-2 がんの年齢調整死亡率の年次推移について
- 資料2-3 がん診療連携拠点病院における放射線療法、化学療法及び緩和ケアの実施状況について
- 資料2-4 がん検診受診率の推移について
- 資料2-5 市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果（平成20年1月現在）について
- 資料2-6 都道府県がん対策推進計画の策定状況について
- 資料2-7 各都道府県におけるがん対策予算の執行状況等について
- 資料2-8 マンモグラフィの稼働状況について
- 資料2-9 がんに関する研究成果の公表について
- 資料2-10 がん対策情報センターにおける各機能等の取組状況と今後のスケジュール
- 資料3-1 がんに関する普及啓発懇談会開催要綱
- 資料3-2 第1回がんに関する普及啓発懇談会の概要等について
- 資料4-1 がん対策の推進に関する主な取組（アクションプラン）について（案）
- 資料4-2 がん対策推進基本計画に基づく国の主な取組（アクションプラン）（案）
- 資料4-3 がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組（アクションプラン）（例）
- 資料5 今後のがん対策推進協議会の運営スケジュール（案）について
- 資料6-1 がん対策推進基本計画の中間報告（案）について
- 資料6-2 がん対策推進基本計画の中間報告・見直しスケジュール（案）
- 参考資料 がん対策推進基本計画の概要

がん対策関係予算について

平成 21 年度概算要求 605 億円

平成 20 年度予算 546 億円

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

88 億円 (73 億円)

【厚生労働省】

63 億円 (54 億円)

(1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成

8 億円 (3 億円)

(2) がん診療連携拠点病院の機能強化

54 億円 (50 億円)

(3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進

1 億円 (1 億円)

【文部科学省】 大学等におけるがん専門医等の養成

25 億円 (19 億円)

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 【厚生労働省】

6 億円 (7 億円)

(1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進

5 億円 (5 億円)

(2) 在宅緩和ケア対策の推進

1 億円 (2 億円)

3. がん登録の推進 【厚生労働省】

32 百万円 (32 百万円)

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 【厚生労働省】

90 億円 (83 億円)

(1) がん予防・早期発見の推進

54 億円 (44 億円)

(2) がん医療水準均てん化の促進

17 億円 (22 億円)

(3) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備

19 億円 (18 億円)

5. がんに関する研究の推進

421 億円 (382 億円)

【厚生労働省】 臨床への応用等

103 億円 (91 億円)

【文部科学省】 基礎研究等

209 億円 (184 億円)

【経済産業省】 医療機器開発等

109 億円 (107 億円)

※そのほか、がん検診費用として、市町村に対し地方財政措置を行っている。

がん対策の推進について

平成21年度概算要求額 262億円 (20年度予算 236億円)

基本的な考え方

○ 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

63億円(54億円)

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 | 8.2億円(3.1億円) |
| ・がん医療専門スタッフの研修 | |
| ・専門医師の育成体制の構築 | 5.1億円(0億円) 新規 |
| (2) がん診療連携拠点病院の機能強化 | 54億円(31億円) 新規 |
| ・拠点病院の単価の増加 がん登録実務者 1人→2人 | |
| (3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 | |

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

6.1億円(6.5億円)

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進 | 4.7億円(4.5億円) |
| ・インターネットを活用した専門医の育成 | |
| ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 | |
| ・緩和ケアに資する技術研修による医療従事者の育成 | |
| ・医療用麻薬の適正使用の推進 | |
| (2) 在宅緩和ケア対策の推進 | 1.3億円(2億円) |
| ・在宅緩和ケア対策の推進 | |
| ・在宅ターミナルケア研修等の実施 | |

3. がん登録の推進

32百万円(32百万円)

- ・院内がん登録の推進
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

90億円(83億円)

- | | |
|---|--|
| (1) がん予防・早期発見の推進 | 54億円(44億円) |
| ① がん予防の推進と普及啓発 | |
| ・普及啓発の推進 | |
| ・肝炎等克服緊急対策研究 | |
| ② がんの早期発見と質の高いがん検診の普及 | |
| ・企業等との連携によるがん検診の受診促進 | 3.7億円(0億円) 新規 |
| ・女性の健康対策支援 | 1.5億円(0億円) 新規 |
| ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業 | |
| (2) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備 | 19億円(18億円) |
| ・がん対策情報センターによる情報提供及び支援事業の充実 | 18億円(17億円) 新規 拡充 |
| (3) がん医療水準均てん化の促進 | 17億円(22億円) |
| ・都道府県がん対策推進計画の策定に伴い、新たに実施する地域の特性を踏まえた事業に対する支援 | |

5. がんに関する研究の推進

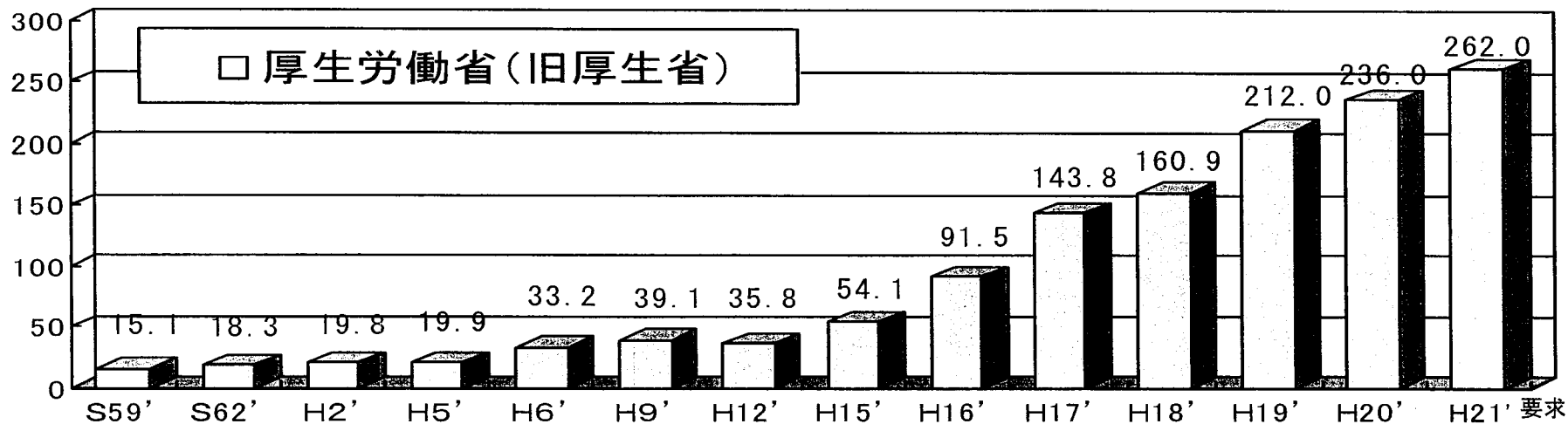
103億円(91億円)

○ がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究をより一層推進

- ・早期承認に向けた治験データにおける民族的要因の解明
- 4.3億円(0億円) 新規

がん対策予算額の推移について

(単位:億円)



対がん10か年総合戦略(S59年度～H5年度)

がん克服新10か年戦略(H6年度～15年度)

第3次対がん10か年総合戦略(H16年度～25年度)

※平成18年度は160.9億円に加え、補正予算に15億円を計上。

○平成21年度予算概算要求の主な事業について

放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成
〈63億円〉

- ・がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 314百万円
- ・がん専門医臨床研修モデル事業 511百万円
- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406百万円
- ・国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 52百万円

がんの在宅療養・緩和ケアの充実
〈6億円〉

- ・インターネットを活用した専門医の育成 101百万円
- ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 300百万円
- ・がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修 32百万円
- ・医療用麻薬適正使用推進事業 24百万円
- ・在宅ホスピスケア研修等経費 56百万円
- ・在宅緩和ケア対策推進事業 79百万円

がん登録の推進
〈32百万円〉

- ・院内がん登録の推進 15百万円
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施 17百万円

がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進
〈90億円〉

- ・がんに関する普及啓発推進事業 169百万円
- ・肝炎等克服緊急対策研究費 2,500百万円
- ・都道府県がん検診受診率向上対策事業 180百万円
- ・がん検診受診率向上企業連携推進事業 91百万円
- ・女性の健康支援対策事業 150百万円
- ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866百万円
- ・がん対策情報センター経費 1,809百万円

がんに関する研究の推進
〈103億円〉

- ・第3次対がん総合戦略研究経費 6,584百万円
- ・がん研究助成金 2,213百万円
- ・地球規模保健課題推進研究経費 432百万円
- ・国立がんセンター臨床開発センター経費 986百万円

がん対策の総合的かつ計画的な推進 262億円（236億円）

（1）放射線療法・化学療法の推進と専門医師等の育成 63億円

がん診療連携拠点病院において若手医師をがん医療の専門医師として育成する体制の構築や、がん医療の専門的な知識及び技能を有する医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師等の育成及びこれらの医師等に対する指導者の育成を行う。

・がん専門医臨床研修モデル事業（新規） 5.1億円
都道府県がん診療連携拠点病院において、診療形態等に応じた育成プログラムを作成し、試験的に実行するとともに、若手医師に対して研修参加の募集を行う。

・がん診療連携拠点病院機能強化事業 5.4億円
がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療連携拠点病院における医師等の医療従事者に対して、放射線療法や化学療法等、質の高い医療を行うために必要な研修を行うほか、精度の高い院内がん登録、患者や家族への相談支援等を実施するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。

（2）治療の初期段階からの緩和ケアの実施 6.1億円

患者の意向を尊重した、がんの治療方法等の選択を可能とするとともに、がん患者の状況に応じて疼痛などの緩和を目的とする医療が早期から適切に行われるよう、医療従事者に対して、緩和ケアやコミュニケーション技術等の研修を行う。

・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 1.5億円
緩和ケアを治療の初期段階から実施できる体制を整備するための研修を実施することががん対策推進基本計画で掲げられており、全国の医師を対象に緩和ケアに関する研修を行うとともに、併せて、研修の実施に必要な指導者の育成等を行う。

（3）がん登録の推進 32百万円

科学的知見に基づく適切ながん医療の提供に資するよう、国立がんセンターにおいて、がん患者の診断・治療内容等の情報を把握・分析する院内がん登録を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等に対して院内がん登録実施のための支援を行う。

（4）がん予防・早期発見の推進 54億円

がん予防を推進するため、がん対策に賛同する企業等との連携により、がん検診受診対象者に対する受診促進を図るとともに、がんの予防等に関するパンフレットの作成、肝がんの予防に重要なウィルス性肝炎に関する研究を重点的に推進する。

・都道府県がん検診受診率向上対策事業（新規） 1.8億円
がん検診の必要性に対する受診対象者の理解が十分でない状況に対して、地域や企業が行う受診促進活動は重要であることから、顧客対応の窓口等、受診対象者に接する機会を持つ企業と都道府県が連携して試行的に受診促進活動を実施する。

・がん対策推進特別事業（エリア型モデル事業部分）（新規） 1億円
受診促進の主な手法として、広報誌、機関誌等が挙げられる中、政令指定都市等の特に住民が集中するエリア（地域・場所・施設等）において、地域性の高いモデル的な事業を実施する。

・がん検診受診率向上企業連携推進事業（新規） 91百万円
企業におけるがん検診の受診率の向上を誘発するために、より効果的な関連企業への働きかけの方法などを企画立案する実施本部を設置し、企業に対する当該事業への参画を促すとともに、その事業評価及び優良企業の活動状況の公開を行う。

・女性の健康支援対策事業費（新規） 1.5億円
女性の健康づくりの取組としては、従来から子宮がん及び乳がんの検診がなされてきたが、多くの健康づくり対策は性別の違いについてあまり考慮されていない等の課題も指摘されるなど、健康支援対策の重要性が増加していることから、女性の健康づくりに資することを目的として、都道府県が地域の実情に応じて実施する予防施策に対する支援を行う。

（５）がん医療に関する相談支援及び情報提供 18.6億円

がん対策推進基本計画において、中核的施設と位置づけられている国立がんセンター（がん対策情報センター）により、がん診療連携拠点病院に設置されている相談支援センターへの技術支援を行うとともに、国民・患者等に対する最新情報の提供等への支援を行う。

がん対策情報センター経費 14.9億円
情報関係システムによる情報提供体制の整備、運営評議会における事業活動の評価、臨床試験の円滑な実施に必要な支援、がん診療機関に対する治療成績向上を目的とした研修会等を行う。

・がん検診受診率向上指導事業（新規） 1.1億円
かかりつけ医などの信頼のおける者から、がん検診の受診勧奨が行われることにより、受診するという行動に結びつきやすいという傾向があることから、これらの医師に対して効果的な受診勧奨を行うための技術指導を行う。

・がん検診精度管理向上支援事業（新規） 4百万円
都道府県等が、がん検診の精度管理を行う上での評価等を行うための指標として、効率よく活用できるデータ等を提供するなどの支援を行うものである。

・がん対策情報センター在り方検討会（新規） 3百万円
がん対策情報センター内において、有識者からなる検討会を設置し、独立行政法人化を見据えた今後の事業運営に係る在り方を検討する。

（６）がん医療水準均てん化の促進 17.1億円

国立がんセンターを中心としたがん診療連携体制の着実な推進を図るとともに、都道府県が、推進計画に基づき行う地域の特性を生かした新たな事業に対する支援を行う。

(7) がんに関する研究の推進

103億円

がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持・向上を図るため、がん対策に資する研究をより一層推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上などの研究成果を普及、活用する。

・第3次対がん総合戦略研究経費（厚生科学課計上）

66億円

<第3次対がん総合戦略研究事業>

がんの本態解明の研究とその成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチ、緩和ケア等の療養生活の質の維持向上に関する研究、がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究に取り組む。

- ・分野1 発がんの分子基盤に関する研究
- ・分野2 がんの臨床的特性の分子基盤に関する研究
- ・分野3 革新的ながん予防法の開発に関する研究
- ・分野4 革新的な診断技術の開発に関する研究
- ・分野5 革新的な治療法の開発に関する研究
- ・分野6 がん患者のQOLに関する研究
- ・分野7 がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究

・がん対策のための戦略研究

乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験

緩和ケアプログラムによる地域介入研究

<がん臨床研究事業>

・分野1 政策分野に関する研究

全国的に質の高いがん医療水準の均てん化を推進するため、がん医療の提供体制のあり方やがん診療に携わる医療従事者の育成に関する研究等について取り組む。

・分野2 診断・治療分野に関する研究

進行・再発がんを含めたがんに対する、エビデンスに基づいた新たな標準的治療法や診断法の確立に資する多施設共同臨床研究等に取り組む。

その他に、研究を推進するため推進事業により、外国人研究者の招へい、外国への日本人研究者の派遣及び研究成果の普及啓発等に取り組む。

文部科学省におけるがん対策について

平成21年度概算要求額:234億円(平成20年度予算額:203億円)

戦略目標:我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、研究、予防及び医療を総合的に推進することにより、がんの罹患率と死亡率の激減を目指す。

がんの本態解明

- ・科学研究費補助金
(特定領域研究5領域)
学横断的な発想と先端科学技術の導入に基づくがんの本態解明の飛躍的推進
(H21要求額:45億円)

トランスレーショナル・リサーチ

- ・橋渡し研究支援推進プログラム
がんや難治性疾病等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果を着実に実用化させ、国民へ医療として定着させることを目指す
(H21要求額:61億円)
- ・分子イメージング研究プログラム
創薬プロセスの改革、疾患の診断技術等の開発を推進
(H21要求額:12億円)

革新的ながん治療法等の研究開発

- ・放医研におけるがん治療研究等
「重粒子線がん治療法」等の開発を推進
(H21要求額:69億円)
- ・粒子線がん治療に係る人材育成プログラム
専門知識等を有する人材をオン・ザ・ジョブ・トレーニング等で育成(H21要求額:0.8億円)
- ・国立大学法人運営費交付金等の確保
大学におけるがん治療研究等を推進
(H21要求額:20億円)
等

大学におけるがんに関する教育・診療

がんプロフェッショナル養成プラン

がん医療の担い手となるがん専門医師及びがん
に特化した医療人の養成を行うための大学の取
組みを支援
(H21要求額:25億円)

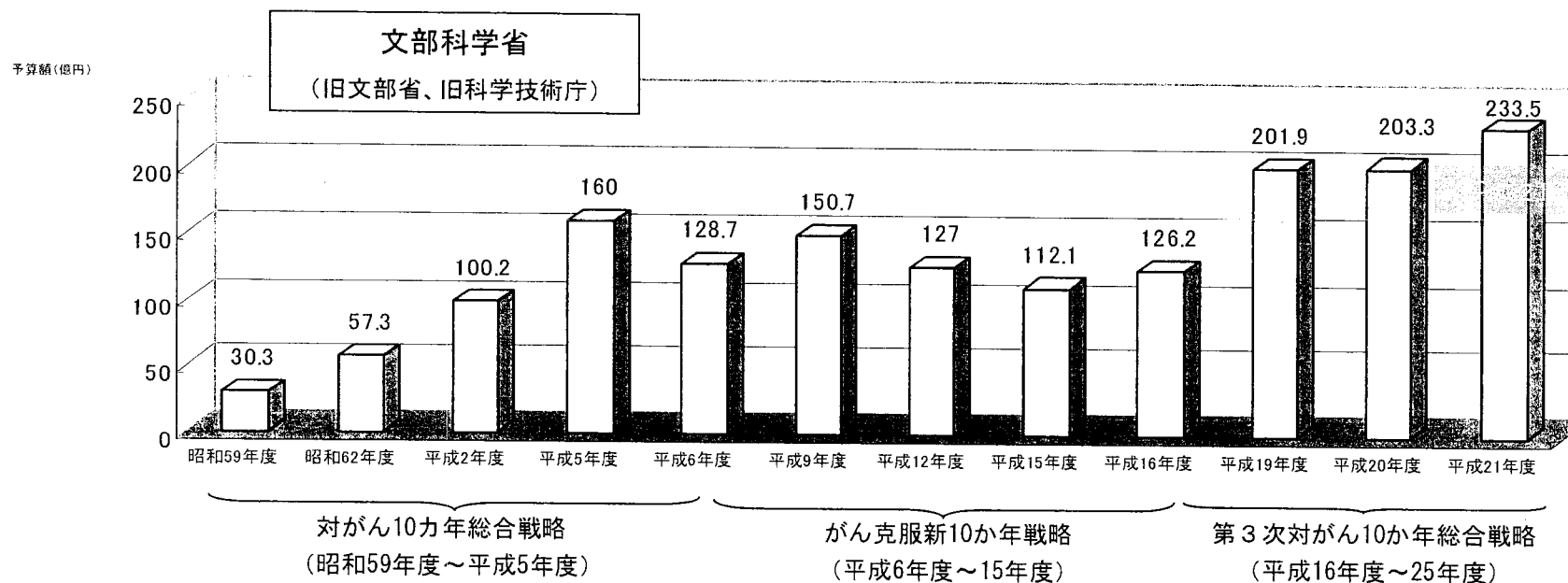
医学部教育における取組

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」
に基づくがんに関する教育の実施

大学病院における取組

がんセンター等の横断的ながん治療等を行
う診療組織の設置等による診療の充実

①対がん戦略に係る予算額の推移について(文部科学省分)



②平成20年度予算案について(文部科学省分)

単位:億円

項目名	平成20年度予算額	平成21年度概算要求額	増△減額
科学研究費補助金(特定領域研究5領域)	45.0	45.0	0
革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進(がんトランスレーショナル・リサーチの推進)	6.0	-	△6.0
橋渡し研究支援推進プログラム	17.5	61.0	43.5
分子イメージング研究プログラム	12.0	12.0	0
粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	0.8	0.8	0
がんプロフェッショナル養成プラン	19.0	25.0	6.0
放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等(重粒子線がん治療研究、分子イメージング研究等)	74.3	68.8	△5.5
国立大学法人運営費交付金等の確保	28.1	19.5	△8.6
その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進	0.5	1.3	0.8
合計	203.3	233.5	30.2

がんプロフェッショナル養成プラン

(前年度予算額 19億円)
平成21年度要求額 25億円

がん(腫瘍)に関わる人材養成・研究推進と大学院教育の充実化



【がん対策基本法(H18.6)】

第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成を図るために必要な施策を講ずるものとする。

【がん対策推進基本計画(H19.6)】

重点的に取り組むべき課題

- ①放射線療法及び化学療法の推進並びにこれら専門的に行う医師等の育成
- ②治療の初期段階からの緩和ケアの実施
- ③がん登録の推進

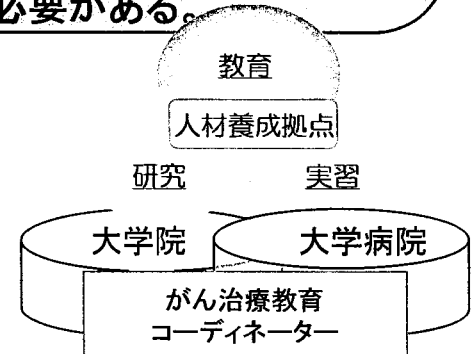
○わが国の死因第1位(H18年:全死因の30.4%)の疾患である、がんについて横断的・集学的に診療できる専門医等の人材養成のための実施体制の整備を図る必要がある。

事業内容

○優れたがん専門家を養成するための横断的な教育プログラムの構築と実施

○実地修練を支援する体制の整備

- ◆医師のための「腫瘍専門医師養成コース」
- ◆コメディカルのための「がん医療に携わる職業人養成コース」
- ◆医師等のための「がん専門インテンシブコース」



●期待される効果

大学病院とがん診療連携拠点病院等において緊密なネットワークが構築され、

○がんに関する幅広い知識や高度な技術を有する多くの専門医等の育成

○がん医療水準の向上(均てん化)

により、全国どこでも最適ながん医療が受けられ、がん治癒率、がん患者のQOL等の向上が図られる。

●実施体制の整備・充実

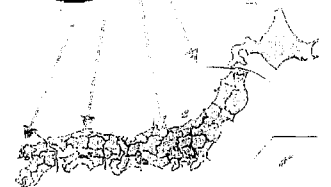
教育プログラムの実施体制のさらなる充実のための整備・強化

- 教育研究組織(講座等)の整備
- 緩和ケア等の教育の充実等

がん医療を担う
教育研究拠点形成

●採択実績

採択: 18件(参画92大学)



「がんプロフェッショナル養成プラン」の選定事業一覧

申請担当大学	共同申請大学	取組名
札幌医科大学	北海道大学 旭川医科大学 北海道医療大学	北海道の総合力を生かすプロ養成プログラム ～大学、地域、病院の連携を生かしたがん専門医療人の育成を目指して
東北大学	山形大学 福島県立医科大学	東北がんプロフェッショナル養成プラン
秋田大学	岩手医科大学 岩手県立大学 弘前大学	北東北における総合的がん専門医療人の養成 [サブタイトル]がん多発地域におけるがん医療均てん化のための全人的がんプロフェッショナル育成システムの構築
自治医科大学	国際医療福祉大学	全人的ながん医療の実践者養成
群馬大学	獨協医科大学 県立県民健康科学大学	北関東域連携がん先進医療人材育成プラン ー重粒子線照射装置を中心とした集学的がん治療法の確立・普及を目指してー
千葉大学	筑波大学 埼玉医科大学	関東広域多職種がん専門家チーム養成拠点
東京大学	横浜国立大学 東邦大学 日本大学	横断的ながん医療の人材育成と均てん化推進
東京医科歯科大学	東京工業大学 日本医科大学	がん治療高度専門家養成プログラム
北里大学	慶應義塾大学 (※共立薬科大学) 聖マリアンナ医科大学 東海大学 山梨大学 首都大学東京 聖路加看護大学 信州大学 東京歯科大学	南関東圏における先端的がん専門家の育成 ー患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくりー
順天堂大学	明治薬科大学 東京理科大学 立教大学 新潟大学	実践的・横断的がん生涯教育センターの創設
金沢大学	富山大学 福井大学 金沢医科大学 石川県立看護大学	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム ーICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー
名古屋大学	浜松医科大学 名城大学 名古屋市立大学 愛知医科大学 岐阜大学 岐阜薬科大学 藤田保健衛生大学	臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン 副題: グローバルスタンダードにかなうメディカルオンコロジーチームの育成
京都大学	三重大学 滋賀医科大学 大阪医科大学	高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成
大阪大学	和歌山県立医科大学 奈良県立医科大学 京都府立医科大学 兵庫県立大学	チーム医療を推進するがん専門医療者の育成 ー集学的治療から在宅医療そして緩和ケアまでー
近畿大学	大阪市立大学 神戸大学 兵庫医科大学 大阪府立大学 神戸市看護大学	6大学連携オンコロジーチーム養成プラン ー近畿圏のがん医療水準の向上と均てん化を目指した国公立大連携プロジェクトー
鳥取大学	広島大学 鳥根大学	銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム (中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指す)
岡山大学	愛媛大学 香川大学 川崎医科大学 高知大学 高知女子大学 徳島大学 山口大学	中国・四国広域がんプロ養成プログラム ーチーム医療を担うがん専門医療人の育成ー
九州大学	久留米大学 産業医科大学 福岡大学 福岡県立大学 佐賀大学 長崎大学 熊本大学 九州看護福祉大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 琉球大学	九州がんプロフェッショナル養成プラン

※共立薬科大学は平成20年度より慶應義塾大学と統合。

計 18 件(92大学)

経済産業省における主ながん対策関連予算について

がん対策関連予算平成21年度要求額総額: 108.6億円 (106.5 億円)

()内は平成20年度予算額

1. 医療機器関連 22.2億円 (20.2 億円)

○インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト

8.0億円 (6.0億円)

手術中にがん細胞等の病巣部の位置や形状を正確に把握し最小限の切除で治療できる手術システム

○分子イメージング機器研究開発プロジェクト

9.6億円 (9.6億円)

がん等の疾患に特異的な生体分子の動き・特徴を捉え、超早期に発見する診断機器

○次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業

4.6億円 (4.6億円)

がん細胞に抗がん剤を集積させ、活性化し、がん細胞のみを選択的に消滅させるシステム

2. イノベーションの創出・加速 33.0億円 (26.0億円)

○基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発

33.0億 (26.0億円)

先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズに基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発(橋渡し研究)を推進。文部科学省が実施する橋渡し研究の拠点整備や厚生労働省が実施する臨床研究事業と連携。

3. 創薬に向けた支援技術 53.4億円 (60.3億円)

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発

30.0億円 (36.9億円)

がん等の病気の仕組みを遺伝子レベルで詳細に解析する基盤技術を開発し、疾患の仕組みの解明や治療薬の開発に貢献

○糖鎖機能活用技術開発

10.0億円 (10.0億円)

がん等の疾患の目印となりうる糖鎖の機能を解明し、疾患の仕組みの解明や早期診断に貢献

○新機能抗体創製技術開発

10.0億円 (10.0億円)

がん等の疾患に対する治療薬や診断薬等に応用できる抗体を効率的に作成する技術の開発

○個別化医療の実現のための技術融合バイオ診断技術開発

3.4億円 (3.4億円)

個人の遺伝的特性に基づく抗がん剤の選択や、がんの早期発見を可能にする画期的な診断技術の開発

○ がん対策推進基本計画に掲げる主な目標に対する進捗状況

主な目標	ベースライン	現状	目標達成時期
がんによる死亡者の減少 <small>※1</small> (75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)【10年以内】	平成17年 92.4 (100%)	平成18年 90.0 (97.4%)	平成27年 73.9以下 (80%以下)
医療機関の整備等 原則として全国すべての2次医療圏において、概ね1か所程度拠点病院を設置【3年以内】	平成19年度 79.9% $\left(\frac{286\text{施設}}{358\text{医療圏}} \right)$	平成20年度 98.0% $\left(\frac{351\text{施設}}{358\text{医療圏}} \right)$	平成21年度 100%
がん医療に関する相談支援及び情報提供 原則として全国すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1か所程度整備【3年以内】	平成19年度 42.2% $\left(\frac{151\text{施設}}{358\text{医療圏}} \right)$	平成20年度 98.0% $\left(\frac{351\text{施設}}{358\text{医療圏}} \right)$	平成21年度 100%
がんの早期発見 効果的・効率的な受診間隔や重点的に受診勧奨すべき対象者を考慮しつつ、受診率を50%以上とする。【5年以内】	平成16年度 <small>※2</small> 男 16.3% <small>※2</small> 女 15.6%	平成19年度 <small>※2</small> 男 28.6% <small>※2</small> 女 22.1%	平成23年度 50%以上 50%以上

※1 昭和60年当時に、現在の医療提供体制が整備されていたと仮定した場合の100,000人当たりの死亡者数を表す。

※2 国民生活基礎調査から。(当該調査は3年に1回実施)

平成 18 年のがん年齢調整死亡率について (概要)

(全がん : 75 歳未満)

- 平成 7 年以降、がんの年齢調整死亡率 (75 歳未満) は全国的に減少傾向にあり、平成 18 年についても、平成 17 年より減少していた。

平成 7 年 108.4

平成 12 年 102.6

平成 17 年 92.4

平成 18 年 90.0 (平成 17 年より 2.6% の減少)

- 平成 18 年のがん年齢調整死亡率 (75 歳未満) が低い上位 5 県は、以下の通り。

長野県 73.7

福井県 78.8

滋賀県 79.6

沖縄県 80.5

香川県 81.3

- 平成 18 年のがん年齢調整死亡率 (75 歳未満) が高い上位 5 県は、以下の通り。

青森県 105.1

和歌山県 98.9

大阪府 98.9

秋田県 97.2

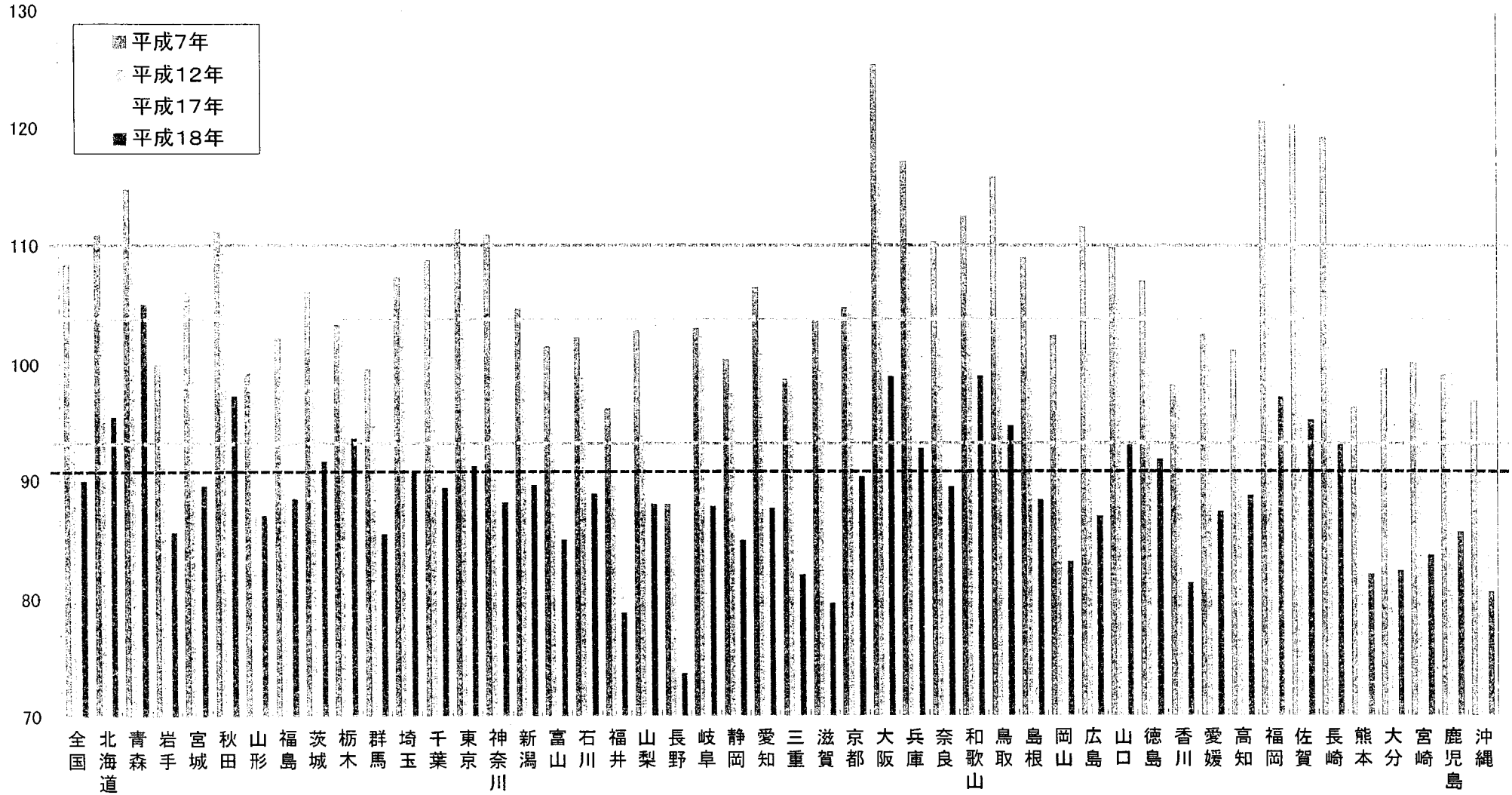
福岡県 97.2

男女計 都道府県別 悪性新生物 75歳未満年齢調整死亡率順位(1995年～2006年)*

順位	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値
	全国	108.4	全国	108.3	全国	106.3	全国	105.6	全国	104.3	全国	102.6	全国	100.3	全国	97.0	全国	94.7	全国	94.9	全国	92.4	全国	90.0
1	長野	88.0	長野	86.8	長野	85.3	長野	84.2	長野	85.6	長野	83.6	長野	79.8	長野	80.5	長野	75.5	長野	79.2	長野	75.7	長野	73.7
2	福井	96.2	群馬	93.6	沖繩	91.0	沖繩	90.0	沖繩	88.8	福井	89.5	福井	87.6	福井	87.1	福井	81.9	岡山	84.5	岡山	81.6	福井	78.8
3	熊本	96.2	福井	94.6	高知	92.1	福井	91.6	熊本	90.6	沖繩	90.3	熊本	88.2	熊本	87.5	熊本	82.8	滋賀	85.3	熊本	82.3	滋賀	78.6
4	沖繩	96.8	沖繩	95.4	熊本	92.7	山梨	92.9	香川	93.1	熊本	90.6	沖繩	89.7	滋賀	87.7	熊本	85.6	福井	85.5	熊本	82.6	沖繩	80.5
5	香川	98.2	岩手	95.7	岡山	94.2	熊本	93.8	福井	93.3	山梨	93.8	大分	90.6	沖繩	87.9	三重	86.1	山梨	85.5	香川	83.2	香川	81.3
6	三重	98.7	宮崎	97.1	滋賀	94.6	高知	96.1	滋賀	94.1	大分	94.1	熊本	90.7	山梨	89.0	岐阜	86.8	熊本	86.6	福井	84.2	三重	82.0
7	鹿児島	99.1	三重	97.9	山梨	94.6	群馬	97.0	山梨	94.9	富山	94.1	山梨	90.9	宮城	89.2	岐阜	87.3	宮崎	86.7	三重	84.3	熊本	82.1
8	山形	99.2	熊本	98.5	福井	96.2	三重	97.5	群馬	95.1	岩手	94.3	岡山	91.7	宮崎	89.6	香川	87.9	三重	87.3	山形	84.4	山形	82.3
9	大分	99.6	滋賀	99.7	宮崎	96.5	香川	97.5	宮崎	95.4	群馬	94.7	富山	93.1	岡山	89.8	大分	88.3	沖繩	88.0	沖繩	85.0	岡山	83.1
10	群馬	99.6	岡山	100.5	富山	96.8	滋賀	98.2	岡山	96.1	高知	95.1	香川	93.6	山梨	89.9	静岡	88.3	群馬	88.0	富山	85.2	宮崎	83.6
11	岩手	100.0	静岡	101.0	群馬	96.9	岡山	98.3	三重	97.0	岡山	95.9	静岡	93.8	群馬	90.3	滋賀	88.3	静岡	88.2	宮崎	85.5	宮崎	84.9
12	宮崎	100.1	富山	101.0	三重	96.9	大分	98.8	静岡	97.4	宮崎	97.1	群馬	94.1	富山	90.4	高知	88.4	岩手	88.7	石川	85.8	富山	85.0
13	静岡	100.4	大分	101.2	鹿児島	97.2	岐阜	99.0	岩手	97.7	宮崎	97.5	岐阜	95.2	大分	90.4	宮崎	89.2	岐阜	88.9	岐阜	85.9	群馬	85.5
14	高知	101.2	愛媛	101.4	静岡	97.2	鹿児島	99.1	大分	97.8	宮城	98.5	宮城	95.7	島根	90.6	山梨	89.3	愛媛	88.9	静岡	86.2	岩手	85.6
15	富山	101.6	香川	101.5	石川	99.3	島根	99.8	徳島	98.4	島根	98.7	石川	96.0	香川	90.7	山形	89.5	高知	89.2	山梨	86.3	鹿児島	85.6
16	岐阜	102.2	岐阜	101.7	島根	99.7	静岡	100.7	鹿児島	98.4	鹿児島	98.8	鹿児島	96.4	三重	91.4	富山	89.8	香川	89.2	山形	88.3	山形	87.1
17	石川	102.3	石川	102.3	岩手	100.3	岩手	100.7	島根	99.6	石川	98.9	新潟	96.4	栃木	91.7	岡山	89.8	山形	89.3	徳島	88.3	徳島	87.1
18	岡山	102.4	徳島	102.4	宮城	100.3	山形	100.9	山形	100.5	三重	98.9	滋賀	96.6	岐阜	92.1	宮城	90.4	富山	89.4	群馬	89.0	愛媛	87.3
19	愛媛	102.6	岐阜	103.5	岐阜	101.3	山形	101.0	岐阜	100.6	滋賀	99.5	島根	96.8	岐阜	92.2	鹿児島	90.6	鹿児島	90.2	愛媛	89.7	愛媛	87.6
20	山梨	102.9	鹿児島	103.9	山形	101.5	宮城	101.1	福島	101.1	福島	99.5	山形	97.2	新潟	92.6	岩手	90.7	石川	90.4	京都	89.8	岐阜	87.8
21	岐阜	103.1	山梨	103.9	新潟	102.4	福島	101.4	愛媛	101.2	山形	99.7	徳島	97.9	愛媛	92.8	石川	91.5	宮城	92.2	宮城	89.8	山梨	88.0
22	栃木	103.3	山形	104.0	新潟	102.5	宮崎	101.7	愛媛	101.8	鹿児島	100.4	鹿児島	98.0	鹿児島	93.2	鹿児島	91.9	栃木	92.4	神奈川	90.2	神奈川	88.1
23	滋賀	103.7	新潟	104.2	愛媛	102.9	富山	103.0	茨城	101.8	徳島	100.5	高知	98.0	高知	93.2	京都	92.4	埼玉	93.6	福島	90.5	長崎	88.3
24	新潟	104.8	宮城	104.3	福島	103.2	新潟	103.1	富山	101.8	新潟	100.6	岩手	98.3	石川	94.0	千葉	92.5	徳島	93.8	鹿児島	90.6	福島	88.4
25	京都	104.8	山口	105.3	徳島	104.1	徳島	104.4	愛知	101.8	千葉	100.7	千葉	99.4	徳島	94.1	広島	92.8	広島	94.0	千葉	90.9	高知	88.7
26	宮城	106.1	茨城	106.8	香川	105.0	埼玉	104.6	石川	101.9	神奈川	100.7	栃木	99.5	岩手	94.9	群馬	92.8	京都	94.3	岩手	91.0	石川	88.9
27	茨城	106.3	京都	107.2	埼玉	105.0	愛媛	104.6	新潟	102.2	広島	100.8	宮崎	99.5	愛知	94.9	愛媛	92.9	神奈川	94.3	栃木	91.3	千葉	89.3
28	愛知	106.5	福島	107.3	千葉	105.4	神奈川	105.3	奈良	103.1	愛知	100.9	神奈川	99.6	福島	95.0	新潟	93.4	茨城	94.3	広島	91.6	奈良	89.4
29	徳島	107.0	高知	107.4	愛知	105.4	愛知	105.5	埼玉	103.1	茨城	101.4	埼玉	99.9	鳥取	95.6	愛知	94.0	大分	94.5	愛知	91.9	宮城	89.5
30	埼玉	107.3	奈良	107.5	京都	105.4	茨城	105.8	千葉	103.8	栃木	102.1	奈良	100.0	奈良	97.1	鳥取	94.1	奈良	94.7	新潟	92.1	新潟	89.6
31	千葉	108.8	愛知	108.4	神奈川	106.5	千葉	105.9	宮城	103.8	奈良	102.1	茨城	100.0	神奈川	97.3	埼玉	94.8	福島	94.9	埼玉	93.5	京都	90.3
32	島根	109.0	埼玉	108.7	栃木	106.6	秋田	106.1	栃木	104.2	岐阜	102.4	愛媛	100.0	広島	97.4	奈良	95.1	新潟	94.9	鳥取	93.8	埼玉	90.5
33	山口	109.8	神奈川	108.9	茨城	107.2	北海道	106.1	京都	104.2	愛媛	103.0	山口	100.5	千葉	97.5	神奈川	95.3	鳥取	95.1	東京	93.9	東京	91.2
34	奈良	110.3	島根	109.4	山口	107.7	長崎	106.8	山口	104.3	鳥取	103.8	愛知	100.8	埼玉	97.8	山口	95.6	愛知	95.3	奈良	94.3	茨城	91.6
35	北海道	110.9	東京	111.1	広島	109.4	鳥取	107.2	神奈川	104.7	埼玉	104.7	福島	101.6	茨城	98.8	北海道	96.3	千葉	95.8	奈良	95.1	茨城	91.8
36	神奈川	111.0	千葉	111.2	北海道	109.7	広島	107.6	北海道	105.8	北海道	104.9	広島	102.1	北海道	99.5	茨城	96.6	長崎	96.9	秋田	96.1	秋田	92.7
37	秋田	111.2	広島	111.8	奈良	109.7	山口	107.9	広島	106.3	東京	105.2	長崎	102.3	山口	99.7	東京	97.1	東京	97.8	高知	96.5	山口	93.1
38	東京	111.4	鳥取	112.4	東京	110.5	栃木	108.1	長崎	106.4	山口	105.5	佐賀	102.9	兵庫	99.9	兵庫	98.8	山口	97.9	山口	96.6	山口	93.3
39	広島	111.6	佐賀	113.4	長崎	110.5	東京	108.2	秋田	107.9	和歌山	105.8	東京	103.1	東京	100.0	和歌山	99.1	北海道	98.4	兵庫	97.2	栃木	93.5
40	和歌山	112.5	北海道	113.4	秋田	110.6	奈良	109.0	東京	108.5	京都	106.2	秋田	103.6	秋田	100.2	兵庫	99.8	秋田	98.5	長崎	98.0	鳥取	94.7
41	青森	114.7	和歌山	115.5	和歌山	111.1	京都	109.2	和歌山	110.8	秋田	109.3	鳥取	104.0	秋田	101.0	佐賀	100.9	兵庫	98.8	北海道	98.2	北海道	95.1
42	鳥取	115.8	秋田	115.6	青森	113.6	和歌山	111.2	兵庫	110.9	兵庫	109.5	北海道	104.0	佐賀	101.7	長崎	101.0	鳥取	100.8	鳥取	98.4	北海道	95.4
43	兵庫	117.2	兵庫	116.1	鳥取	114.1	鳥取	111.6	鳥取	111.3	青森	109.7	福岡	106.1	長崎	102.0	秋田	101.1	佐賀	101.2	和歌山	98.5	福岡	97.2
44	長崎	119.3	青森	117.1	兵庫	115.7	兵庫	111.8	青森	112.4	長崎	109.9	兵庫	106.2	和歌山	102.2	福岡	102.7	福岡	102.1	福岡	100.8	秋田	97.2
45	佐賀	120.4	長崎	117.5	佐賀	116.5	佐賀	115.4	佐賀	113.1	福岡	110.0	和歌山	108.7	福岡	104.8	鳥取	103.5	和歌山	103.9	大阪	101.8	大阪	98.9
46	福岡	120.7	福岡	118.0	福岡	119.8	福岡	119.1	福岡	117.3	佐賀	110.3	青森	109.8	青森	105.3	青森	104.4	大阪	105.3	佐賀	102.6	和歌山	98.9
47	大阪	125.6	大阪	124.4	大阪	121.9	大阪	121.6	大阪	119.0	大阪	115.4	大阪	113.7	大阪	110.2	大阪	107.0	青森	108.1	青森	103.2	青森	105.1

* 人口動態統計よりがん対策推進室にて算出

都道府県別 悪性新生物 75歳未満年齢調整死亡率 4時点推移 (男女計)



部位別がん死亡率の都道府県の特徴（2005年）

1 全がん（全国平均 92.4）

- ①青森県（103.2）、②佐賀県（102.6）、③大阪府（101.8）、④福岡県（100.8）、
⑤和歌山県（98.5）、⑥鳥取県（98.4）、⑦北海道（98.2）、⑧長崎県（98.0）、
⑨兵庫県（97.2）、⑩山口県（96.6）

2 肺がん（全国平均 15.6）

- ①大阪府（18.6）、②奈良県（18.0）、③和歌山県（18.0）、④長崎県（17.5）、
⑤北海道（17.5）、⑥愛知県（17.0）、⑦三重県（16.9）、⑧兵庫県（16.9）、
⑨京都府（16.7）、⑩石川県（16.5）

3 胃がん（全国平均 13.7）

- ①秋田県（19.7）、②新潟県（16.4）、③青森県（16.3）、④和歌山県（15.6）、
⑤富山県（15.5）、⑥山形県（15.4）、⑦石川県（15.3）、⑧福島県（15.3）、
⑨茨城県（15.2）、⑩鳥取県（15.2）

4 大腸がん（全国平均 11.2）

- ①和歌山県（13.7）、②岩手県（13.5）、③鳥取県（12.9）、④沖縄県（12.5）、
⑤神奈川県（12.2）、⑥長崎県（12.1）、⑦青森県（12.1）、⑧群馬県（12.0）、
⑨福岡県（12.0）、⑩愛知県（12.0）

5 肝がん（全国平均 10.6）

- ①佐賀県（16.7）、②福岡県（16.6）、③山梨県（14.9）、④広島県（14.7）、
⑤島根県（14.2）、⑥大阪府（13.9）、⑦山口県（13.9）、⑧和歌山県（13.6）、
⑨熊本県（13.4）、⑩兵庫県（13.3）

6 膵がん（全国平均 6.6）

- ①北海道（8.7）、②佐賀県（7.8）、③青森県（7.7）、④秋田県（7.4）、⑤和歌山県（7.4）、
⑥滋賀県（7.3）、⑦千葉県（7.2）、⑧高知県（7.2）、⑨島根県（7.1）、⑩福井県（7.0）

7 乳がん（全国平均 5.3）

- ①福井県（6.4）、②長崎県（6.1）、③福岡県（6.1）、④青森県（6.0）、⑤北海道（5.9）、
⑥神奈川県（5.8）、⑦佐賀県（5.8）、⑧東京都（5.8）、⑨宮城県（5.7）、⑩秋田県（5.7）

【参考】都道府県別にみた基本健康診査における喫煙率（2005年度）

1 男性（全国平均 30.0%）

- ①山梨県（45.5）、②石川県（39.1）、③北海道（38.4）、④青森県（38.0）、
⑤山形県（35.3）、⑥秋田県（35.0）、⑦宮城県（34.7）、⑧大阪府（34.4）、
⑨愛媛県（34.0）、⑩栃木県（33.5）

2 女性（全国平均 6.2%）

- ①北海道（12.5）、②大阪府（9.3）、③東京都（9.1）、④神奈川県（8.1）、⑤山梨県（7.4）、
⑥愛知県（7.3）、⑦京都府（7.2）、⑧埼玉県（7.0）、⑨石川県（6.5）、⑩和歌山県（6.5）

がん診療連携拠点病院における放射線療法、化学療法及び緩和ケアの実施状況について

(※なお、本調査は、がん診療連携拠点病院の指定要件に沿ったものではない。)

		基本計画における 個別目標（抜粋）	基本計画策定時	現状	がん診療連携拠点病院の 指定要件（抜粋）
放射線療法 の推進	放射線治療機器（リニアック）の整備状況	すべての拠点病院において、5年以内に、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備する	平成19年度 93.2%	平成20年度 95.2%	放射線治療に関する機器を設置すること。ただし、当該機器は、リニアックなど、体外照射を行うための機器であること。
	放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤医師の配置状況		平成19年度 81.6%	平成20年度 84.6%	専任の放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師を1人以上配置すること。なお、当該医師については、 <u>原則として常勤であること。</u> また、専従であることが望ましい。
	放射線療法部門の整備状況（都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院）	都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、5年以内に、放射線療法部門及び化学療法部門を設置する	平成19年度 59.2%	平成20年度 85.5%	放射線療法部門及び化学療法部門をそれぞれ設置し、当該部門の長として、専任の放射線療法又は化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師をそれぞれ配置すること。

		基本計画における 個別目標（抜粋）	基本計画策定時	現状	がん診療連携拠点病院の 指定要件（抜粋）
化学療法の 推進	外来化学療法の実施状況	すべての拠点病院において、5年以内に、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備する	平成19年度 94.4%	平成20年度 98.0%	外来化学療法室において化学療法を提供する当該がん患者が入院できる体制を確保すること。
	化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤医師の配置状況		平成19年度 98.1%	平成20年度 100%	専任の化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師を1人以上配置すること。なお、当該医師については、原則として常勤であること。また、専従であることが望ましい。
	化学療法部門の整備状況（都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院）	都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、5年以内に、放射線療法部門及び化学療法部門を設置する	平成19年度 59.2%	平成20年度 80.7%	放射線療法部門及び化学療法部門をそれぞれ設置し、当該部門の長として、専任の放射線療法又は化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師をそれぞれ配置すること。

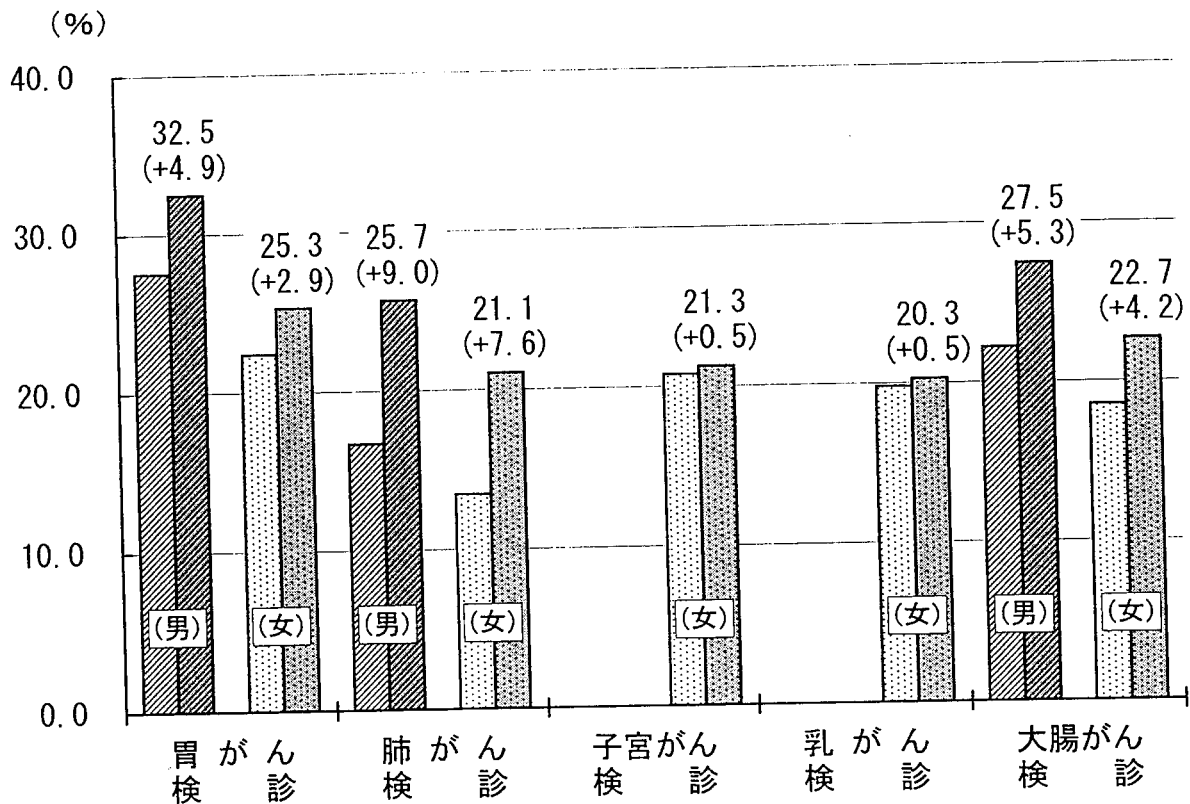
		基本計画における 個別目標（抜粋）	基本計画策定時	現状	がん診療連携拠点病院の 指定要件（抜粋）
緩和ケアの 推進	緩和ケア外来の実施状 況	原則として全国すべての2次 医療圏において、5年以内に、 緩和ケアの知識及び技能を習 得しているがん診療に携わる 医師数を増加させる	平成19年度 31.1%	平成20年度 43.0%	外来において専門的な緩和ケアを提 供できる体制を整備すること。
	緩和ケアチームに配置 されている、身体症状の 緩和に携わる専門的な 知識及び技能を有する 常勤医師の配置状況		平成19年度 97.0% 49.4%（専従また は専任）	平成20年度 99.1% 72.4%（専従または 専任）	緩和ケアチームに、専任の身体症状の 緩和に携わる専門的な知識及び技能 を有する医師を1人以上配置するこ と。なお、当該医師については、 <u>原則 として常勤であること</u> 。また、専従で あることが望ましい。
	緩和ケアチームに配置 されている、精神症状の 緩和に携わる専門的な 知識及び技能を有する 常勤医師の配置状況		平成19年度 64.4%	平成20年度 68.7%	緩和ケアチームに、精神症状の緩和に 携わる専門的な知識及び技能を有す る医師を1人以上配置すること。な お、当該医師については、専任である ことが望ましい。また、 <u>常勤であるこ とが望ましい</u> 。
	緩和ケアチームに配置 されている、緩和に携わ る専門的な知識及び技 能を有する常勤看護師 の配置状況		平成19年度 95.6% 51.3%（専従また は専任）	平成20年度 97.7% 76.9%（専従または 専任）	緩和ケアチームに、専従の緩和ケアに 携わる専門的な知識及び技能を有す る常勤の看護師を1人以上配置する こと。

がん検診受診率の推移（国民生活基礎調査による）

- 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは40歳以上、子宮がんは20歳以上を対象とする。
- 健診等（健康診断、健康診査及び人間ドック）の中で受診したものも含む。

性・調査年次	胃がん 検診	肺がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診
男	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成19年	32.5	25.7	・	・	27.5
平成16年	27.6	16.7	・	・	22.2
(増△減)	4.9	9.0	・	・	5.3
女	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成19年	25.3	21.1	21.3	20.3	22.7
平成16年	22.4	13.5	20.8	19.8	18.5
(増△減)	2.9	7.6	0.5	0.5	4.2

注：入院者は含まない。



都道府県別がん検診受診率（平成19年国民生活基礎調査による）

都道府県	男性			女性				
	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	胃がん 検診	肺がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
00 全国	32.5	25.7	27.5	25.3	21.1	21.3	20.3	22.7
01 北海道	31.3	23.9	26.2	23.0	18.5	21.3	18.0	19.3
02 青森県	31.3	29.1	28.3	28.8	27.1	22.1	20.4	26.2
03 岩手県	37.1	35.2	32.4	30.4	29.7	22.3	23.7	26.8
04 宮城県	45.5	37.0	36.5	37.5	32.6	31.0	32.9	30.9
05 秋田県	41.0	32.4	35.3	35.0	29.8	27.7	26.8	32.2
06 山形県	49.5	37.4	37.7	41.8	31.8	29.8	29.3	32.9
07 福島県	42.3	30.8	31.5	37.9	26.8	25.6	23.9	26.6
08 茨城県	31.4	26.7	26.7	25.9	23.1	20.7	19.2	22.6
09 栃木県	35.0	31.9	29.0	28.9	29.6	23.2	25.6	27.4
10 群馬県	36.3	29.3	29.5	28.8	24.4	24.2	24.4	24.2
11 埼玉県	31.6	24.0	29.7	23.9	20.2	19.4	19.2	25.4
12 千葉県	32.7	26.7	28.3	27.0	24.3	24.4	26.3	26.4
13 東京都	29.9	22.4	26.4	22.5	17.1	20.6	19.1	22.8
14 神奈川県	32.2	25.1	27.8	23.4	18.6	21.2	19.2	20.8
15 新潟県	44.3	34.1	34.0	37.2	27.9	22.7	23.1	29.5
16 富山県	40.4	31.5	31.2	33.6	28.4	23.4	24.0	25.7
17 石川県	36.9	28.9	28.9	27.2	24.8	19.8	20.2	22.0
18 福井県	31.8	25.7	25.2	24.7	20.4	20.9	19.1	21.3
19 山梨県	36.9	31.1	28.4	30.8	28.7	25.8	29.1	27.5
20 長野県	38.2	31.3	31.3	30.6	25.7	23.7	24.4	26.7
21 岐阜県	33.0	25.0	27.8	23.7	17.3	19.7	20.0	22.1
22 静岡県	33.9	28.6	28.1	26.4	25.2	21.4	20.0	23.8
23 愛知県	28.0	23.4	25.5	22.2	18.8	19.4	18.9	21.5
24 三重県	30.9	24.4	24.8	22.5	19.6	21.8	20.0	20.4
25 滋賀県	31.5	22.1	28.5	22.5	14.0	19.5	18.1	24.2
26 京都府	29.6	23.3	25.6	21.2	16.6	19.2	19.1	19.9
27 大阪府	25.5	20.2	23.4	19.0	14.5	18.3	14.9	18.0
28 兵庫県	29.9	22.3	25.0	20.2	17.0	16.8	14.1	18.4
29 奈良県	32.7	22.3	29.5	21.5	15.2	18.0	17.3	23.2
30 和歌山県	27.5	20.1	19.7	21.8	17.5	17.6	16.6	16.6
31 鳥取県	37.5	30.9	30.3	33.1	29.8	22.1	23.0	28.1
32 島根県	34.5	30.9	30.4	26.8	28.6	20.9	16.0	27.7
33 岡山県	41.7	37.0	34.0	35.3	35.0	26.2	27.3	29.9
34 広島県	34.2	25.7	25.9	26.3	19.9	23.6	19.8	21.0
35 山口県	31.3	25.6	25.4	23.6	20.9	16.6	14.1	18.2
36 徳島県	27.0	21.3	21.3	20.6	19.4	19.0	17.0	15.8
37 香川県	35.3	33.7	29.0	27.9	27.6	23.6	23.8	23.8
38 愛媛県	30.2	26.5	25.1	24.4	22.4	19.4	18.3	20.3
39 高知県	31.6	26.2	25.2	28.3	26.7	23.2	22.7	21.1
40 福岡県	29.4	18.9	24.0	22.1	14.0	20.0	17.9	16.9
41 佐賀県	33.5	26.0	27.4	28.0	23.3	20.9	17.9	20.6
42 長崎県	26.8	20.8	22.4	20.8	17.3	18.9	16.0	18.2
43 熊本県	35.6	31.3	30.3	29.9	29.0	24.6	27.8	26.2
44 大分県	34.3	24.1	27.5	28.4	19.8	24.8	24.0	22.7
45 宮崎県	33.1	26.8	26.4	25.1	20.9	21.3	20.7	19.8
46 鹿児島県	31.3	29.5	26.3	27.1	27.7	23.0	22.2	23.9
47 沖縄県	29.0	22.2	21.9	23.8	19.1	25.9	27.0	19.4

※ 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは40歳以上、子宮がんは20歳以上を対象。健診等（健康診断、健康診査及び人間ドック）の中で受診したものも含む。

市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果

1. 調査方法等

各都道府県を通じ、管内市区町村（対象：1822 市区町村）に対し、がん検診の実施状況（平成 20 年 1 月 1 日時点）についての調査を行った。

2. 結果概要

○全市区町村（1822）から回答があった（回収率 100%）。

○国の指針通りに実施している市区町村は、胃がん、大腸がんは 1782（97.8%）、子宮がんは 1711（93.9%）であったが、肺がんは 1682（92.3%）、乳がんは 1600（87.8%）であり、やや低かった。国の指針通り実施していない市区町村は、乳がん 222（12.2%）、肺がん 139（7.6%）、子宮がん 111（6.1%）、胃がん、大腸がんは 40（2.2%）であった。このうち、指針以外の方法でも実施していない市区町村数は、肺がん 74、乳がん 15、子宮がん 5、大腸がん 3、胃がん 2 であった。5 種類のがん検診を一切実施していない市区町村はなかった。

○国の指針以外の方法でも実施していない市区町村における理由としては、肺がんは、「他に優先すべき事業がある（21）」、「予算を確保できないため（21）」が多く、乳がんは、「実施できる施設がないため（7）」「予算を確保できないため（4）」が多かった。

○国が指針で定めている以外の種類のがん検診としては、前立腺がんに対する PSA 検査 900（49.4%）、肝がんに対する腹部超音波検査 31（1.7%）が実施されていた。

○国の指針よりも対象者を絞り込んで実施している市区町村数は、乳がん 131（8.2%）、子宮がん 98（5.7%）、胃がん 84（4.7%）、肺がん 57（3.4%）、大腸がん 47（2.6%）となっており、特に乳がんで多かった。絞り込む方法としては、先着順、抽選、年齢制限などがみられた。

○がん検診の周知方法としては、「広報誌に掲載 1590 (87.3%)」、「ホームページに掲載 1083 (59.4%)」、「個別郵送 1049 (57.6%)」が多くの市区町村で実施されたが、「個別訪問 105 (5.8%)」を実施しているのは少数にとどまった。

○自己負担額は、集団方式が安く、医療機関委託方式は高い傾向にあった。医療機関委託方式の自己負担額については、肺がん検診、大腸がん検診は 1000 円以下、子宮がん検診、乳がん検診は 500 円から 2000 円が多く、比較的安い市町村が多かったが、胃がん検診は 2500 円以上徴収する市区町村も多く認められた。

○医療機関委託方式の検診を無料で実施している市区町村数は、子宮がん検診が 91、大腸がん検診が 74、肺がん検診が 63、乳がん検診が 40、胃がん検診が 27 であった。

市区町村におけるがん検診の実施状況の調査結果(全国)

1 回収状況

	市区町村数	割合
調査対象とした市区町村	1822	100%
回答のあった市区町村	1822	100%

2 各がん検診の実施状況

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
国の指針どおりに実施している市区町村	1782 (97.8%)	1711 (93.9%)	1682 (92.3%)	1600 (87.8%)	1782 (97.8%)
国の指針どおりに実施していない市区町村	40 (2.2%)	111 (6.1%)	139 (7.6%)	222 (12.2%)	40 (2.2%)
不明・無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)	1822 (100.0%)

3 国の指針通り実施していない理由

		理由	計		(参考)国の指針
胃がん	実施していない 市区町村	予算を確保できないため	1	2	40歳以上 問診、胃部X線検査 毎年
		施設の整備が整わないため	1		
	何らかの形で実 施している市区 町村	対象年齢拡大	19	38	
		内視鏡 その他	17 2		
子宮がん	実施していない 市区町村	予算を確保できないため	3	5	20歳以上 問診、視診、細胞診 隔年
		実施できる施設がないため	1		
		その他	1		
	何らかの形で 実施している市 区町村	毎年	79	106	
		対象年齢拡大	12		
		年齢制限により実施 隔年	6 1		
		その他	8		
肺がん	実施していない 市区町村	予算を確保できないため	21	74	40歳以上 問診、胸部X線検査 喀痰細胞診 毎年
		他に優先すべき事業があるため	21		
		実施できる施設がないため	8		
		有効性が不十分であるため	4		
		体制が整わないため	3		
		実施を検討中	2		
		今後、実施予定	2		
		発症予防に力をいれているため	2		
		喀痰採取が困難であるため	1		
		受診者が少ないため	1		
	記載なし	9			
	何らかの形で 実施している市 区町村	ヘリカルCT・CT等	16	65	
		結核健診	15		
		X線のみ	14		
対象年齢拡大 喀痰検査のみ その他		9 1 10			
乳がん	実施していない 市区町村	実施できる施設がないため	7	15	40歳以上 問診、視診、触診 マンモグラフィー 隔年
		予算を確保できないため	4		
		人員を確保できないため	2		
		その他	2		
	何らかの形で 実施している市 区町村	複合(マンモグラフィー+超音波等)	77	207	
		マンモグラフィーのみ	25		
		超音波 視触診のみ	11 7		
		年齢制限により実施 隔年 その他	1 1 85		
大腸がん	実施していない 市区町村	予算を確保できないため	1	3	40歳以上 問診、便潜血検査 毎年
		その他	2		
	何らかの形で 実施している市 区町村	県の指針で実施	19	37	
		対象年齢拡大	17		
		その他	1		

4 国の指針以外の方法によるがん検診の実施状況

	市区町村数	
指針以外のがん検診を実施している	1146	(62.9%)
指針以外のがん検診を実施していない	672	(36.9%)
不明・無回答	4	(0.2%)
合計	1822	(100.0%)

5 国の指針以外の方法(複数回答可)

	市区町村数	
胃がん検診(ペプシノゲン法)	21	(1.2%)
胃がん検診(胃カメラ検査)	53	(2.9%)
肺がん検診(CT検査)	36	(2.0%)
肺がん検診(ヘリカルCT検査)	48	(2.6%)
乳がん検診(エコー検査)	206	(11.3%)
前立腺がん検診(PSA検査)	900	(49.4%)
肝がん検診(エコー検査)	31	(1.7%)
甲状腺がん検診(エコー検査)	5	(0.3%)
その他	522	(28.6%)
回答のあった市町村(再掲)	1822	(100.0%)

6 対象者を制限しているか

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
国の指針どおり対象者を設定している市区町村	1694 (95.1%)	1603 (93.7%)	1619 (96.3%)	1460 (91.3%)	1730 (97.1%)
国の指針よりも対象者を制限している市区町村	84 (4.7%)	98 (5.7%)	57 (3.4%)	131 (8.2%)	47 (2.6%)
不明・無回答	4 (0.2%)	10 (0.6%)	6 (0.4%)	9 (0.6%)	5 (0.3%)
合計	1782 (100.0%)	1711 (100.0%)	1682 (100.0%)	1600 (100.0%)	1782 (100.0%)

7 どのような方法により対象者を制限しているか(複数回答可)

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
定員を設け先着順	52 (61.9%)	37 (37.8%)	26 (45.6%)	69 (52.7%)	27 (57.4%)
定員を設け抽選	10 (11.9%)	6 (6.1%)	9 (15.8%)	9 (6.9%)	6 (12.8%)
年齢を制限	17 (20.2%)	23 (23.5%)	11 (19.3%)	20 (15.3%)	6 (12.8%)
誕生年で選定	1 (1.2%)	14 (14.3%)	0 (0.0%)	25 (19.1%)	0 (0.0%)
その他	10 (11.9%)	23 (23.5%)	13 (22.8%)	25 (19.1%)	11 (23.4%)
不明・無回答	2 (2.4%)	5 (5.1%)	1 (1.8%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)
国の指針よりも対象者を制限している市区町村(再掲)	84 (100.0%)	98 (100.0%)	57 (100.0%)	131 (100.0%)	47 (100.0%)

8 がん検診の周知方法(複数回答可)

	市区町村数
対象者に個別に郵送等で通知	1049 (57.6%)
自治体の広報紙で周知	1590 (87.3%)
自治体のホームページで周知	1083 (59.4%)
個別訪問して通知	105 (5.8%)
その他	634 (34.8%)
回答のあった市区町村(再掲)	1822 (100.0%)

9 受診時の費用負担額

【胃がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	162 (9.4%)	2 (22.2%)	15 (12.2%)	27 (7.4%)
1円～500円	305 (17.8%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	12 (3.3%)
500円～1,000円	751 (43.8%)	7 (77.8%)	32 (26.0%)	67 (18.3%)
1,001円～1,500円	353 (20.6%)	0 (0.0%)	29 (23.6%)	44 (12.0%)
1,501円～2,000円	101 (5.9%)	0 (0.0%)	19 (15.4%)	50 (13.6%)
2,001円～2,500円	28 (1.6%)	0 (0.0%)	11 (8.9%)	36 (9.8%)
2,501円以上	15 (0.9%)	0 (0.0%)	12 (9.8%)	131 (35.7%)
合計	1715 (100.0%)	9 (100.0%)	123 (100.0%)	367 (100.0%)

【子宮がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	118 (8.3%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	91 (10.4%)
1円～500円	279 (19.5%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	75 (8.6%)
500円～1,000円	684 (47.9%)	1 (33.3%)	48 (33.1%)	221 (25.3%)
1,001円～1,500円	214 (15.0%)	0 (0.0%)	44 (30.3%)	187 (21.4%)
1,501円～2,000円	99 (6.9%)	1 (33.3%)	21 (14.5%)	231 (26.5%)
2,001円～2,500円	23 (1.6%)	1 (33.3%)	7 (4.8%)	51 (5.8%)
2,501円以上	12 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (3.4%)	17 (1.9%)
合計	1429 (100.0%)	3 (100.0%)	145 (100.0%)	873 (100.0%)

【肺がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	562 (35.7%)	8 (50.0%)	31 (25.8%)	63 (23.1%)
1円～500円	750 (47.6%)	4 (25.0%)	43 (35.8%)	81 (29.7%)
500円～1,000円	190 (12.1%)	2 (12.5%)	30 (25.0%)	93 (34.1%)
1,001円～1,500円	31 (2.0%)	1 (6.3%)	4 (3.3%)	24 (8.8%)
1,501円～2,000円	19 (1.2%)	1 (6.3%)	4 (3.3%)	7 (2.6%)
2,001円～2,500円	5 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	1 (0.4%)
2,501円以上	17 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (4.2%)	4 (1.5%)
合計	1574 (100.0%)	16 (100.0%)	120 (100.0%)	273 (100.0%)

【乳がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	99 (7.1%)	0 (0.0%)	8 (5.6%)	40 (7.0%)
1円～500円	177 (12.7%)	0 (0.0%)	11 (7.6%)	43 (7.6%)
500円～1,000円	354 (25.4%)	2 (40.0%)	23 (16.0%)	130 (22.9%)
1,001円～1,500円	339 (24.3%)	1 (20.0%)	42 (29.2%)	120 (21.1%)
1,501円～2,000円	247 (17.7%)	1 (20.0%)	33 (22.9%)	142 (25.0%)
2,001円～2,500円	94 (6.7%)	1 (20.0%)	13 (9.0%)	56 (9.9%)
2,501円以上	83 (6.0%)	0 (0.0%)	14 (9.7%)	37 (6.5%)
合計	1393 (100.0%)	5 (100.0%)	144 (100.0%)	568 (100.0%)

【大腸がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	173 (10.8%)	3 (30.0%)	16 (12.4%)	74 (15.7%)
1円～500円	1059 (66.2%)	5 (50.0%)	55 (42.6%)	204 (43.4%)
500円～1,000円	334 (20.9%)	2 (20.0%)	44 (34.1%)	135 (28.7%)
1,001円～1,500円	18 (1.1%)	0 (0.0%)	7 (5.4%)	50 (10.6%)
1,501円～2,000円	10 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	3 (0.6%)
2,001円～2,500円	3 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
2,501円以上	2 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	4 (0.9%)
合計	1599 (100.0%)	10 (100.0%)	129 (100.0%)	470 (100.0%)

都道府県がん対策推進計画策定状況(平成20年11月28日現在)

	都道府県	策定状況	策定時期
1	北海道	済	平成20年3月
2	青森県	済	平成20年5月
3	岩手県	済	平成20年3月
4	宮城県	済	平成20年3月
5	秋田県	済	平成20年4月
6	山形県	済	平成20年3月
7	福島県	済	平成20年3月
8	茨城県	済	平成20年3月
9	栃木県	済	平成20年3月
10	群馬県	済	平成20年3月
11	埼玉県	済	平成20年3月
12	千葉県	済	平成20年3月
13	東京都	済	平成20年3月
14	神奈川県	済	平成20年3月
15	新潟県	済	平成20年7月
16	富山県	済	平成20年3月
17	石川県	済	平成20年3月
18	福井県	済	平成20年3月
19	山梨県	済	平成20年3月
20	長野県	済	平成20年3月
21	岐阜県	済	平成20年3月
22	静岡県	済	平成20年3月
23	愛知県	済	平成20年3月
24	三重県	済	平成20年7月

	都道府県	策定状況	策定時期
25	滋賀県	未策定	
26	京都府	済	平成20年3月
27	大阪府	済	平成20年8月
28	兵庫県	済	平成20年2月
29	奈良県	未策定	
30	和歌山県	済	平成20年3月
31	鳥取県	済	平成20年4月
32	島根県	済	平成20年3月
33	岡山県	未策定	
34	広島県	済	平成20年3月
35	山口県	済	平成20年3月
36	徳島県	済	平成20年3月
37	香川県	済	平成20年3月
38	愛媛県	済	平成20年3月
39	高知県	済	平成20年3月
40	福岡県	済	平成20年3月
41	佐賀県	済	平成20年3月
42	長崎県	済	平成20年3月
43	熊本県	済	平成19年11月
44	大分県	済	平成20年3月
45	宮崎県	済	平成20年3月
46	鹿児島県	済	平成20年3月
47	沖縄県	済	平成20年3月

都道府県がん対策推進計画の策定状況について

(平成20年11月28日現在)

チェック項目	記載あり (件)	記載なし (件)
1 全体目標	44	0
1-1 がんによる死亡者の減少の目標	44	0
1-1-① 国を上回る目標期限及び目標値 (「10年間」で「がんの年齢調整死亡率20%削減」)	4	40
1-2 すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の維持向上の目標	43	1
2 分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標	44	0
2-1 がん医療の目標	44	0
2-1-① 放射線療法及び化学療法並びに医療従事者の育成の目標	44	0
2-1-①-A すべての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	6	38
2-1-①-B 「5年以内」に「少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、放射線療法部門及び化学療法部門を設置すること」の目標を上回る記載	2	42
2-1-② 緩和ケアの目標	44	0
2-1-②-A すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得することについて、「5年以内」(※1)の目標を上回る記載	0	44
2-1-②-B 原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させることについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	44
2-1-②-C 原則として全国すべての2次医療圏において、緩和ケアチームを設置しているがん診療を行っている医療機関を複数箇所整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	44
2-1-③ 在宅医療の目標	43	1
2-1-④ 診療ガイドラインの作成の目標	0	44
2-2 医療機関の整備等の目標	43	1
2-2-A 原則として全国すべての2次医療圏において、概ね1箇所程度拠点病院を整備することについて、「3年以内」の目標を上回る記載	17	27
2-2-B 5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	0	44
2-3 がん医療に関する相談支援及び情報提供の目標	44	0
2-3-A 原則として全国すべての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所程度整備することについて、「3年以内」の目標を上回る記載	18	26
2-3-B すべての相談支援センターにおいて、がん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置することについて、「5年以内」の目標を上回る記載	2	42
2-4 がん登録の目標	44	0
2-4-A 「すべての拠点病院において、がん登録の実務を担う者が必要な研修を受講すること」について、「5年以内」の目標を上回る記載	4	40
2-5 がんの予防の目標	44	0
2-5-A 「未成年者の喫煙率0%」の目標	23	21
2-6 がんの早期発見の目標	44	0
2-6-A 「5年以内」に「がん検診の受診率50%以上」の目標を上回る記載	4	40
2-7 がん研究の目標	23	21

※1 基本計画においては、「10年以内」となっている。

※2 滋賀県、奈良県及び岡山県は、未策定である。

平成19年度都道府県がん対策予算(実績)

(単位:千円)

	都道府県名	各都道府県計	国庫補助事業										県単独
			都道府県			拠点病院			左記以外				
			1/2事業等	10/10事業	1/2事業等	10/10事業	1/2事業等	10/10事業					
1	北海道	126,690	123,296	90,923	90,923	0	32,373	22,813	9,560	0	0	0	3,394
2	青森	36,593	27,188	11,121	10,587	534	11,730	3,016	8,714	4,337	3,815	522	9,405
3	岩手	34,799	25,961	25,961	25,961	0	0	0	0	0	0	0	8,838
4	宮城	141,870	131,165	46,502	46,502	0	81,130	48,441	32,689	3,533	3,533	0	10,705
5	秋田	271,400	133,265	13,665	13,665	0	17,000	0	17,000	102,600	28,428	74,172	138,135
6	山形	329,957	318,641	31,316	31,316	0	285,565	285,565	0	1,760	1,760	0	11,316
7	福島	73,639	72,466	59,918	59,918	0	8,692	0	8,692	3,856	1,109	2,747	1,173
8	茨城	257,573	68,916	68,226	68,226	0	0	0	0	690	690	0	188,657
9	栃木	110,757	73,510	18,065	18,065	0	50,712	0	50,712	4,733	976	3,757	37,247
10	群馬	114,703	105,480	57,706	57,706	0	47,774	3,774	44,000	0	0	0	9,223
11	埼玉	24,801	17,021	17,021	17,021	0	0	0	0	0	0	0	7,780
12	千葉	222,201	202,926	66,086	66,086	0	132,064	123,064	9,000	4,776	4,776	0	19,275
13	東京	798,735	795,287	92,770	92,770	0	658,350	658,350	0	44,167	44,167	0	3,448
14	神奈川	641,215	86,498	85,000	85,000	0	1,050	1,050	0	448	448	0	554,717
15	新潟	591,255	531,690	55,469	55,469	0	468,651	454,051	14,600	7,570	4,859	2,711	59,565
18	富山	378,767	342,566	46,253	46,253	0	294,032	279,300	14,732	2,281	2,281	0	36,201
19	石川	71,037	56,976	31,576	31,576	0	24,400	0	24,400	1,000	1,000	0	14,061
24	福井	77,950	53,367	31,119	31,119	0	17,300	0	17,300	4,948	4,948	0	24,583
16	山梨	104,311	52,777	29,000	29,000	0	9,000	0	9,000	14,777	2,530	12,247	51,534
17	長野	916,170	914,688	49,586	49,586	0	865,102	840,000	25,102	0	0	0	1,482
20	岐阜	97,519	88,652	36,019	36,019	0	43,744	26,744	17,000	8,889	7,389	1,500	8,867
21	静岡	152,197	120,031	87,424	87,424	0	18,908	9,908	9,000	13,699	13,699	0	32,166
22	愛知	1,171,623	1,163,661	85,412	85,412	0	1,069,285	1,051,285	18,000	8,964	935	8,029	7,962
23	三重	409,745	406,897	25,020	25,020	0	365,150	339,150	26,000	16,727	6,727	10,000	2,848
25	滋賀	509,513	504,593	21,065	21,065	0	480,900	480,900	0	2,628	2,628	0	4,920
26	京都	360,041	355,041	61,920	61,920	0	289,000	280,000	9,000	4,121	4,121	0	5,000
27	大阪	491,997	138,224	86,356	86,356	0	48,807	33,078	15,729	3,061	3,061	0	353,773
28	兵庫	801,124	744,668	66,618	66,618	0	661,717	638,750	22,967	16,333	16,333	0	56,456
29	奈良	7,630	7,630	7,630	7,630	0	0	0	0	0	0	0	0
30	和歌山	32,218	32,218	25,852	25,852	0	4,980	0	4,980	1,386	1,386	0	0
31	鳥取	595,573	588,618	23,560	23,560	0	565,058	560,000	5,058	0	0	0	6,955
32	島根	871,774	851,089	32,963	32,963	0	793,725	780,754	12,971	24,401	190	24,211	20,685
33	岡山	679,319	658,528	38,512	38,512	0	551,870	534,870	17,000	68,146	2,006	66,140	20,791
34	広島	206,153	135,039	76,760	76,760	0	49,611	14,506	35,105	8,668	8,668	0	71,114
35	山口	417,915	396,359	37,786	37,786	0	344,321	299,880	44,441	14,252	14,252	0	21,556
36	徳島	282,669	279,227	18,227	18,227	0	261,000	252,000	9,000	0	0	0	3,442
37	香川	581,099	555,268	6,676	6,676	0	548,592	540,050	8,542	0	0	0	25,831
38	愛媛	339,261	337,901	10,000	10,000	0	308,285	282,285	26,000	19,616	15,750	3,866	1,360
39	高知	44,548	41,221	10,427	10,427	0	17,000	0	17,000	13,794	0	13,794	3,327
40	福岡	534,954	521,929	34,377	34,377	0	326,423	308,433	17,990	161,129	160,077	1,052	13,025
41	佐賀	319,985	274,236	23,549	23,549	0	250,687	229,950	20,737	0	0	0	45,749
42	長崎	376,655	363,352	39,362	39,362	0	323,990	297,990	26,000	0	0	0	13,303
43	熊本	76,401	68,114	39,460	16,747	22,713	26,000	0	26,000	2,654	2,654	0	8,287
44	大分	300,463	299,067	282	282	0	298,200	298,200	0	585	585	0	1,396
45	宮崎	19,402	12,133	0	0	0	3,385	0	3,385	8,748	1,590	7,158	7,269
46	鹿児島	400,961	398,309	17,273	17,273	0	305,300	279,300	26,000	75,736	6,777	68,959	2,652
47	沖縄	15,646	15,646	15,646	15,646	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	15,420,808	13,491,335	1,855,459	1,832,212	23,247	10,960,863	10,257,457	703,406	675,013	374,148	300,865	1,929,473

平成19年度国庫補助事業活用状況

(単位:千円)

都道府県名	都道府県								独立行政法人等					
	事業	女性のがん検診	がん検診モデル	マンモ研修	がんネット	機能強化		特別事業	事業	マンモ研修	がんネット	機能強化	リニアック	
	予算	98,465	55,000	93,930	111,753	1,114,500		1,485,000	予算	62,610	111,754	555,000	3,360,000	
	決定	25,993	534	11,546	7,712	823,048		64,957	決定	996	144,372	615,888	4,620,842	
1 北海道	33,038	0	0	1,538	0	31,500	(9)	0	18,134	0	9,134	9,000	(1)	0
2 青森	5,827	146	534	647	0	4,500	(1)	0	149,699	0	985	8,714	(1)	140,000
3 岩手	6,971	0	0	0	971	6,000	(2)	0	0	0	0	0		0
4 宮城	19,656	180	0	0	0	19,476	(4)	0	54,528	471	21,368	32,689	(3)	0
5 秋田	6,831	0	0	0	0	6,831	(3)	0	17,000	0	0	17,000	(1)	0
6 山形	15,658	0	0	0	0	15,658	(5)	0	149,780	0	4,102	5,678	(1)	140,000
7 福島	25,193	0	0	190	0	25,003	(5)	0	8,692	0	0	8,692	(1)	0
8 茨城	34,102	1,626	0	0	5,887	26,589	(7)	0	0	0	0	0		0
9 栃木	27,812	508	0	0	0	27,304	(6)	0	0	0	0	0		0
10 群馬	28,753	930	0	823	0	27,000	(6)	0	45,257	0	1,257	44,000	(4)	0
11 埼玉	8,849	1,510	0	0	854	6,485	(7)	0	0	0	0	0		0
12 千葉	33,331	1,173	0	735	0	30,333	(6)	1,090	122,631	0	7,634	9,000	(1)	105,997
13 東京	52,189	3,425	0	0	0	44,526	(10)	4,238	249,725	0	0	0		249,725
14 神奈川	43,500	0	0	0	0	43,500	(11)	0	280,525	525	0	0		280,000
15 新潟	18,812	0	0	0	0	18,812	(5)	0	178,030	0	29,030	9,000	(1)	140,000
16 富山	23,125	1,500	0	0	0	21,625	(6)	0	154,780	0	0	15,130	(2)	139,650
17 石川	13,500	0	0	0	0	13,500	(3)	0	24,400	0	0	24,400	(2)	0
18 福井	15,559	605	0	0	0	14,954	(3)	0	17,300	0	0	17,300	(2)	0
19 山梨	14,500	0	0	0	0	14,500	(3)	0	9,000	0	0	9,000	(1)	0
20 長野	23,015	139	0	376	0	22,500	(5)	0	293,500	0	0	17,000	(1)	276,500
21 岐阜	18,169	521	0	1,205	0	16,443	(6)	0	30,408	0	13,408	17,000	(1)	0
22 静岡	43,712	4,024	0	1,504	0	38,184	(9)	0	13,954	0	4,954	9,000	(1)	0
23 愛知	42,705	0	0	0	0	42,705	(9)	0	302,138	0	4,138	18,000	(2)	280,000
24 三重	13,806	454	0	1,093	0	7,263	(3)	4,996	166,000	0	0	26,000	(2)	140,000
25 滋賀	10,532	400	0	0	0	10,132	(3)	0	140,000	0	0	0		140,000
26 京都	30,960	960	0	0	0	30,000	(6)	0	149,000	0	0	9,000	(1)	140,000
27 大阪	38,848	0	0	0	0	38,848	(9)	0	31,928	0	16,199	15,729	(2)	0
28 兵庫	33,309	319	0	1,390	0	28,500	(7)	3,100	304,967	0	0	24,967	(3)	280,000
29 奈良	3,815	315	0	0	0	3,500	(1)	0	0	0	0	0		0
30 和歌山	13,740	0	0	0	0	11,845	(4)	1,895	4,980	0	0	4,980	(1)	0
31 鳥取	11,779	277	0	0	0	11,502	(3)	0	285,058	0	0	5,058	(1)	280,000
32 島根	17,293	0	0	0	0	15,651	(4)	1,642	291,505	0	0	12,971	(2)	278,534
33 岡山	19,092	1,092	0	0	0	18,000	(4)	0	157,000	0	0	17,000	(1)	140,000
34 広島	48,743	0	0	0	0	31,500	(7)	17,243	39,835	0	4,835	35,000	(3)	0
35 山口	17,434	1,874	0	500	0	15,060	(4)	0	159,789	0	0	19,789	(2)	140,000
36 徳島	9,391	0	0	0	0	9,391	(2)	0	135,000	0	0	9,000	(1)	126,000
37 香川	3,116	150	0	0	0	2,966	(3)	0	257,739	0	0	7,840	(1)	249,899
38 愛媛	5,000	0	0	0	0	5,000	(5)	0	166,995	0	995	26,000	(2)	140,000
39 高知	5,213	91	0	150	0	3,500	(1)	1,472	17,000	0	0	17,000	(1)	0
40 福岡	16,140	0	0	911	0	15,229	(6)	0	324,235	0	26,333	17,990	(2)	279,912
41 佐賀	12,222	942	0	0	0	9,019	(2)	2,261	130,551	0	0	15,576	(2)	114,975
42 長崎	19,681	1,681	0	0	0	18,000	(4)	0	166,000	0	0	26,000	(2)	140,000
43 熊本	31,084	256	0	0	0	5,574	(2)	25,254	26,000	0	0	26,000	(2)	0
44 大分	140	140	0	0	0	0		0	140,000	0	0	0		140,000
45 宮崎	0	0	0	0	0	0		0	3,385	0	0	3,385	(1)	0
46 鹿児島	8,860	755	0	484	0	5,855	(2)	1,766	165,650	0	0	26,000	(2)	139,650
47 沖縄	8,785	0	0	0	0	8,785	(3)	0	0	0	0	0		0
合計	933,790	25,993	534	11,546	7,712	823,048	216	64,957	5,382,098	996	144,372	615,888	60	4,620,842

※ 機能強化欄のカッコ書きは補助件数である。

平成19年度都道府県別がん対策予算執行状況

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
北海道				
国庫補助事業(都道府県)		90,923	33,038	
1 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	3,449	1,538	マンモグラフィ読影医師養成研修の開催(開催場所:札幌市)
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	87,474	31,500	国立の北海道がんセンターを除く地域がん診療連携拠点病院9病院に対する補助(@7,000千円×9病院)
国庫補助事業(拠点病院等)		32,373	18,134	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	22,813	9,134	国立がんセンターに導入されているがん診療情報ネットワークシステムを地方中核がん診療施設と回線通信で結ぶために要する経費に対する補助(補助対象:北海道がんセンター)
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	9,560	9,000	地域がん診療連携拠点病院である国立病院機構北海道がんセンターに対する補助
県単独事業		3,394	0	
1 たばこ対策推進事業		3,394		たばこ対策普及啓発事業(喫煙の健康影響の普及啓発、未成年者の喫煙防止、たばこをやめたい人に対する禁煙支援)及び禁煙・分煙実施施設認定事業の実施
青森県				
国庫補助事業(都道府県)		11,121	5,827	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	292	146	女性のがん検診についての普及啓発リーフレットの作成
2 がん検診実施体制強化モデル事業費	10/10	534	534	乳がん及び子宮がん検診結果のデータベース化及び県ホームページへの公表
3 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	1,295	647	マンモグラフィ検診に従事しているものに対する研修(財)青森県放射線技師会に委託して実施
4 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	9,000	4,500	がん診療連携拠点病院(三沢市立三沢病院:地域拠点)に対する補助
国庫補助事業(拠点病院等)		11,730	149,699	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	3,016	985	国立がんセンターを中心としたネットワークシステムの運営費(県立中央病院実施)
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	8,714	8,714	がん診療連携拠点病院(弘前大学医学部附属病院:地域)に対する補助
3 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	0	140,000	直線加速装置(リニアック)等の整備に係る補助(八戸市立市民病院(@繰越))
国庫補助事業(上記以外の事業)		4,337	2,429	
1 医療連携体制推進事業	1/2	3,815	1,907	①本県のがん対策を検討するための組織(県がん医療検討委員会)の設置 ②在宅緩和医療に関する資源調査及び関係機関の連携手法の検討を行う組織の設置

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
2 専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	10/10	522	522	がんにおける臨床実践能力の高い看護師の育成にかかる研修の実施
県単独事業		9,405	0	
1 青森県がん罹患等調査事業	—	3,784		地域がん登録にかかる経費
2 女性のがん検診実態把握調査事業	—	537		乳がん、子宮がん検診受診者実態把握のためのアンケート調査実施
3 生活習慣病検診従事者指導講習会開催事業	—	1,632		各がん検診従事者のための講習会の実施
4 がん医療施設等実態調査事業	—	2,940		県内のがん医療施設におけるがん医療の実態把握のための調査実施
5 がん専門薬剤師研修事業	—	512		がん医療に携わる薬剤師の研修派遣に係る経費の補助
岩手県				
国庫補助事業(都道府県)		25,961	6,971	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	13,961	971	国立がんセンター及び国立循環器センターと本県の中核医療機関との間で整備したネットワークを運営、最先端の医療情報や技術の効率的な把握と活用を推進
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	12,000	6,000	地域がん診療連携拠点病院 6,000千円×2病院
県単独事業		8,838	0	
1 がん・脳卒中对策事業費		4,600		脳卒中登録及び地域がん登録事業を実施
2 健康診査管理指導事業費		1,891		生活習慣病健診管理指導協議会、生活習慣病健診従事者指導講習会
3 緩和ケア啓発推進事業費		2,347		緩和ケア支援委員会における緩和ケア・ホスピスケアの推進についての検討 がん治療に従事する医師を対象とした緩和ケア研修の実施
宮城県				
国庫補助事業(都道府県)		46,502	19,656	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	361	180	・がん検診の受診率向上のための普及啓発等の講演会、パネル展等を行う。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	46,141	19,476	・がん診療連携拠点病院の診療機能強化のため、各種研修の実施、相談支援及び院内がん登録体制の整備等を行う。
国庫補助事業(拠点病院等)		81,130	54,528	
1 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	2,973	471	・マンモグラフィ検診の精度向上のため、検診に従事する読影医師の養成に係る研修を実施する。((財)宮城県対がん協会主催)
2 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	45,468	21,368	・国立がんセンター等とつなぐネットワークシステム構築及び維持管理。
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	32,689	32,689	・がん診療連携拠点病院の診療機能強化のため、各種研修の実施、相談支援及び院内がん登録体制の整備等を行う。
国庫補助事業(上記以外の事業)		3,533	1,766	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 在宅緩和ケア対策推進事業	1/2	3,046	1,523	・在宅緩和ケアの推進を図るため、在宅緩和ケア支援センターの設置、地域における医療連携の推進等、在宅緩和ケアに従事する者の研修を行う。
2 たばこ対策促進事業	1/2	487	243	・禁煙セミナーの開催、小中学校への出前講座等を行う。
県単独事業		10,705	0	
1 生活習慣病検診管理指導協議会		575		・市町村が実施する、胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん及び大腸がんの精度管理を行う。
2 宮城県がん登録管理事業		10,130		・地域がん登録を行う。
秋田県				
国庫補助事業(都道府県)		13,665	6,831	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	13,665	6,831	<p>がん診療連携拠点病院の機能強化と診療連携体制の確保を図るための事業へ支援</p> <p>◇由利組合総合病院 3,947千円 〔医療従事者研修事業〕 ・公開カンファレンス「がん医療従事者研修会～肺がんの最新外科治療」 平成20年3月31日開催 〔がん登録促進事業〕 院内がん登録の実施、地域がん登録事業への協力、がん登録システムの整備 〔がん相談支援事業〕 相談件数 電話14件、面談299件 〔普及啓発・情報提供事業〕 がん診療情報センターの設置(パンフレットの配布、ホームページ閲覧環境の提供等)</p> <p>◇仙北組合総合病院 4,067千円 〔医療従事者研修事業〕 ・緩和ケア講演会「リンパ浮腫ケアについて」:平成19年4月25日開催 ・緩和ケア講演会「緩和ケアの普及に向けて」:平成19年5月16日開催 〔がん登録促進事業〕 院内がん登録の実施、地域がん登録事業への協力 〔がん相談支援事業〕 相談件数 電話11件、面談161件 〔普及啓発・情報提供事業〕 ホームページの充実等</p> <p>◇平鹿総合病院 5,651千円 〔がん登録促進事業〕 院内がん登録の実施、地域がん登録事業への協力 〔がん相談支援事業〕 相談件数 電話32件、面談160件 〔普及啓発・情報提供事業〕 ホームページの充実等</p>
国庫補助事業(拠点病院等)		17,000	17,000	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	17,000	17,000	<p>◇秋田大学医学部附属病院 〔医療従事者研修事業〕 講演会「緩和ケアとエッセンシャルドラッグ」 平成19年11月24日開催 〔がん診療連携拠点病院ネットワーク事業〕 総会の開催 2回 がん登録データベース部会の開催 2回 教育研修部会の開催 2回 研修期間中の代診医の雇用 4回 〔がん登録促進事業〕 院内がん登録の実施及び地域がん登録事業への協力 院内がん登録と地域がん登録の整合性の確保のための取り組みを推進 〔がん相談支援事業〕 相談件数 電話279件、面談168件 セカンドオピニオン医師の紹介21件 〔普及啓発・情報提供事業〕 セカンドオピニオン担当医師一覧を、県内医療機関へ配付 がん診療連携協議会のホームページを開設 がん診療の現状のビデオ視聴用のテレビを院内ホールに設置</p>
国庫補助事業(上記以外の事業)		102,600	66,289	
1 在宅緩和ケア対策推進事業	1/2	998	224	在宅緩和ケアに従事する医療従事者を対象とした研修会を県内7地域で開催。秋田県医師会への委託事業
2 たばこ対策事業	1/2	421	210	世界禁煙デーフォーラムの開催、受動喫煙防止対策推進事業、たばこ・アルコール健康教室の実践
3 電源立地地域対策交付金事業	10/10	38,846	38,846	人間ドックで使用する機器の更新・購入
4 がん診療施設設備整備事業(医療提供体制推進事業)	1/3	27,009	27,009	がん診療連携拠点病院及び公的病院に対し、良質ながん医療の提供のための設備整備に必要な経費の助成。平鹿総合病院(内視鏡システム)、秋田組合総合病院(X線Cアーム装置)、山本組合総合病院(デジタルガンマカメラ)、仙北組合総合病院(X線CT装置)
5 大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	10/10	35,326	35,326	総合的がん専門医療人の育成。組織整備、カリキュラム整備、遠隔授業システムの整備、FDワークショップ、研修会等の実施
県単独事業		138,135	0	
1 がん対策推進計画策定費		1,003		がん対策推薦計画の策定に伴い、意見等を聞くため、がん対策推進計画検討委員会を開催
2 地域がん登録事業	-	7,514		がんと診断されたものすべての医療情報の収集・分析
3 子宮がん検診助成事業	-	3,834		市町村が行う20歳～39歳の若年層の年1回子宮がん検診に対する助成
4 がん検診費補助金	-	4,025		検診団体2団体に対する早朝検診の掛かり増し経費助成
5 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業	-	466		がん医療情報の共有や病病・病診連携体制の整備等を図るため、がん医療推進検討委員会を開催

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
6 がん診療機器等整備事業	—	27,583		質の高いがん医療提供体制を確立するため、都道府県がん診療連携拠点病院におけるPET-CTの整備に要する経費を助成。(平成19年度～20年度継続事業) ・秋田大学医学部附属病院
7 がん診療機能等強化事業	—	39,001		がん診療連携拠点病院に準じる県内の中核的医療機関のがん診療機能等を強化を支援。研修会の開催、がん登録の実施、相談支援、普及啓発等に要する経費を助成 ・山本組合総合病院、市立秋田総合病院、秋田組合総合病院、秋田赤十字病院、中通総合病院、雄勝中央病院の6医療機関
8 遠隔放射線画像読影支援システム構築委託費	—	35,103		がん診療連携拠点病院を中心とした医療機関連携の下、遠隔画像診断支援システムの定着と連携強化のための環境整備を進める。
9 がん医療懇話会開催費	—	128		がん医療への取り組みやがん情報提供などについて、県民から意見を聴くため、国立がんセンターがん情報対策センター他との共催により、「秋田県がん医療懇話会」を、平成20年2月9日に開催。
10 がん治療に関する調査研究事業	—	19,478		院内がん登録データ等から得られる診療情報の分析、がん治療等に関する県への提言等を秋田大学へ委託
山形県				
国庫補助事業(都道府県)		31,316	15,658	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	31,316	15,658	直接補助 県立3病院 事業費 18,810千円 (国庫補助金 9,405千円) 間接補助(県立病院以外) 2病院 事業費 12,506千円 (国庫補助 6,253千円) ※国立大学法人はの1病院は国直接補助のため除く
国庫補助事業(拠点病院等)		285,565	149,780	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	5,565	4,102	がん診療施設情報ネットワーク運営・設備更改
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10		5,678	
3 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	280,000	140,000	県立日本海病院 (国庫補助金 140,000千円)
国庫補助事業(上記以外の事業)		1,760	879	
1 たばこ対策促進事業	1/2	762	380	受動喫煙防止対策、喫煙による健康への影響に関する普及啓発、 未成年者の喫煙防止対策
2 在宅緩和ケア対策事業	1/2	998	499	在宅緩和ケア推進連絡協議会開催 緩和ケアに関する従事者研修
県単独事業		11,316	0	
1 がん対策総合推進戦略事業		904	0	・山形県がん対策推進計画の策定 ・がん対策推進に係る総合調整
2 がん・生活習慣病早期発見推進事業		1,828	0	・がん検診医療従事者講習会の開催 ・山形県生活習慣病検診等管理指導協議会の開催
3 がん実態調査(地域がん登録)		7,915	0	地域がん登録に係る経費

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
4 がん対策調査研究事業		669	0	地域がん登録を活用した調査、研究に要する経費
福島県				
国庫補助事業(都道府県)		59,918	25,193	
1 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	382	190	マンモグラフィ読影、マンモグラフィ撮影従事者に対する研修
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	59,536	25,003	院内がん登録、相談支援センターの推進等、がん診療拠点病院の整備
国庫補助事業(拠点病院等)		8,692	8,692	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	8,692	8,692	院内がん登録、相談支援センターの推進等、がん診療連携拠点病院の整備
国庫補助事業(上記以外の事業)		3,856	3,300	
1 専門分野における質の高い看護師育成事業	10/10	2,747	2,747	がん専門看護研修等(委託事業)
2 在宅緩和ケアに関する研修事業	1/2	448	223	緩和ケアに関する従事者(コメディカル)対象の研修
3 在宅ホスピスケア等普及事業	1/2	281	140	緩和ケアにパンフレット作成
4 在宅ホスピスケア等地域連携会議	1/2	380	190	緩和ケア地域連携会議(モデル事業)
県単独事業		1,173	0	
1 生活習慣病等管理指導部会開催及び生活習慣病検診等精度向上事業		652		生活習慣病等管理指導協議会の開催及び市町村等への研修会
2 福島県生活習慣病検診等従事者指導講習会		521		乳がん検診以外の検診従事者に対する研修
茨城県				
国庫補助事業(都道府県)		68,226	34,102	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	3,252	1,626	女性のがん対策について重点的に取り組むため、がん検診啓発のための講習会、展示会等を開催した。
2 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	11,762	5,887	新がんネットシステムへの移行(多地点TV会議システム及び回線の変更:県立中央病院)
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	52,802	26,589	がん診療連携拠点病院において実施する事業に要する経費に対する補助
4 がん対策推進特別事業費		410	0	
一般事業	1/2	410		在宅緩和ケアの推進のため、緩和ケア推進連絡協議会を開催した。
国庫補助事業(上記以外の事業)		690	344	
1 たばこ対策促進事業	1/2	690	344	たばこ対策推進員の養成 養成数たばこ対策推進員リーダー17人、たばこ対策推進員252人

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
県単独事業		188,657		
1 がん予防対策普及啓発事業		312		がん予防知識の普及啓発活動の展開に必要な能力を身につけたがん予防推進員を養成し、がん予防啓発活動の推進を図った。
2 がん関連認定看護師養成補助		577		がん診療体制の充実化のため、がん診療連携拠点病院において、認定看護師を1名養成した。
3 がん対策推進費		4,936		茨城県総合がん対策推進会議の開催及び総合がん対策モニタリング調査を実施した。
4 がん検診精度管理対策事業費		21,196		生活習慣病検診管理指導協議会運営・検診従事者研修・がん検診追跡調査等事業
5 地域がんセンター運営費補助		150,493		県が指定した地域がんセンターに対する運営費補助
6 地域がん登録事業費		9,335		登録担当嘱託職員人件費、届出票の提出のあった医療機関に対する謝金
7 がん臨床研究促進費		1,808		茨城がん学会の開催、がん臨床研究を行う医療機関に対する研究費の助成
栃木県				
国庫補助事業(都道府県)		18,065	27,812	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	1,017	508	乳がん予防・検診啓発事業である「とちぎdeピンクリボン」を開催した。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	17,048	27,304	栃木県立がんセンター(都道府県がん診療連携拠点病院)に係る機能強化事業を実施した。
国庫補助事業(拠点病院等)		50,712	0	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	50,712		地域がん診療連携拠点病院(5病院)に係る機能強化事業を実施した。
国庫補助事業(上記以外の事業)		4,733	4,245	
1 たばこ対策促進事業費	1/2	976	488	「とちぎ禁煙サポーターズ育成事業」等の喫煙対策事業を実施した。
2 専門分野(がん)における看護師育成事業	10/10	3,757	3,757	がん医療における臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を図るため、臨床実務研修を行った。
県単独事業		37,247	6,472	
1 がん対策推進体制整備事業		441		栃木県がん対策推進計画及び栃木県保健医療計画(がん関連)を策定するために検討会を4回開催した。
2 地域がん登録事業		21,258		栃木県医師会に委託して地域がん登録事業を実施するとともに、がん登録委員会を開催し、がん登録の在り方を検討した。
3 がん登録推進事業(補助金)	1/2	14,298	6,472	地域がん診療連携拠点病院以外の地域の中核病院に対して、院内がん登録や地域がん登録を推進するために県が独自に補助金を交付した。
4 がん検診従事者研修会・学術講演会		1,250		がん検診に従事する者の資質の向上を図るため、研修会や学術講習会を実施した。
群馬県				
国庫補助事業(都道府県)		57,706	28,753	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	2,060	930	
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	1,646	823	
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	54,000	27,000	
国庫補助事業(拠点病院等)		47,774	45,257	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	3,774	1,257	
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	44,000	44,000	
県単独事業		9,223	0	
1 地域がん登録事業		8,245		
2 子宮頸がん予防講演会		978		
埼玉県				
国庫補助事業(都道府県)		17,021	8,849	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	3,021	1,510	県民公開講座及び県民フォーラムの開催、啓発グッズの配布、リーフレットの作成など。
2 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3		854	
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	14,000	6,485	厚生労働大臣の指定を受けた地域がん診療連携拠点病院の機能強化を支援する。
国庫補助事業(拠点病院等)		0	0	
国庫補助事業(上記以外の事業)		0	0	
県単独事業		7,780	0	
1 がん対策推進協議会、生活習慣病検診等管理指導協議会の実施事業		764		がん対策推進協議会の設置、がん対策推進計画の策定、生活習慣病検診等管理指導協議会の運営など。
2 がん検診結果統一集計事業		1,126		市町村の実施した「がん検診結果」の集計、分析。がん検診の質の向上等を目的とした会議において、市町村に情報提供している。
3 がん検診精度管理事業		5,140		乳、子宮、胃、肺及び大腸の各がん検診に携わる医療従事者に対するセミナーの開催。検診の質の向上を目的としている。
4 乳がん読影等講習会事業費補助	1/2	750		乳がん読影技術向上のための講習会に補助。20年度は補助事業者(県医師会)が補助なしで実施することとなったため、県の補助は廃止。
千葉県				
国庫補助事業(都道府県)		66,086	33,331	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	2,346	1,173	効果的な普及啓発を図るため、関係団体とともに、県内のスポーツ施設において、乳がん検診受診を勧奨するピンクリボンキャンペーンを実施した。

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	1,470	735	マンモグラフィ検診を行う読影医師及び撮影技師を対象とした研修
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	60,666	30,333	がん診療連携拠点病院において実施する事業に要する経費に対し補助金を交付する。
4 がん対策推進特別事業費		1,604	1,090	
一般事業	1/2			
がん専門修練医育成事業	1/2	1,604	1,090	医師免許取得後4年以上の者を募集し、3年間で手術、化学療法、放射線療法、画像診断等に必要高度先進的な知識、技術を習得される
国庫補助事業(拠点病院等)		132,064	122,631	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	17,067	7,634	がんネットTV会議システム
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	9,000	9,000	がん診療連携拠点病院が行う事業の補助
3 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	105,997	105,997	リニアック整備事業
国庫補助事業(上記以外の事業)		4,776	0	
1 「たばこのない生活」支援事業	協議会1/2	810		たばこ対策関係者で構成する協議会を設置し、たばこ対策事業の計画策定、推進及び評価をする。また、県民のたばこ問題の意識向上のための禁煙推進県民フェアを開催する
2 禁煙指導者養成事業	1/2	486		喫煙に対する正確な知識の普及や禁煙希望者への適切な対応ができるよう講習会を実施する。
3 受動喫煙防止対策推進事業	1/2	1,130		施設の管理者等に対し、その趣旨及び取組みにあつての具体的な手法を周知することで、受動喫煙防止対策の推進を図る。
4 若年女性と子どものための禁煙啓発事業	1/2	2,350		子どもたちに早い時期からたばこの害についての理解を深めさせるため、小学校低学年等の児童等に対して喫煙の有害性の教育を行い将来喫煙者とならないよう指導を行う
5 がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業		900		4つの地域において、緩和ケアに関する専門的知識を有する医師を講師として、地域がん診療連携拠点病院、診療所等のがん診療に携わる医師に緩和ケアについての基本的知識を習得する。
県単独事業		19,275	0	
1 「千葉県がん対策推進計画」策定事業		3,213		がん対策審議会の下に専門部会を設置して、千葉県のがん対策の検討を行い、「千葉県がん対策推進計画」を作成。
2 がん予防・早期発見を推進する事業		2,516		がん対策推進のため、がん予防展・がん講演会・がん征圧千葉県民大会を開催し、県民への啓発、がん検診に携わる医療従事者等の資質向上のための研修、精密検査結果の集計を行う。
3 がん登録促進事業		9,614		がん登録促進のための事業
4 アスベストに関する県民等の健康不安対策事業		53		千葉県アスベスト問題対策会議を設置し、その下に、健康対策部会を設け、県民の健康不安への対応について検討を行い、事業を推進する。
5 在宅緩和ケアフォーラム開催事業		540		在宅療養を希望する患者が適切な緩和ケアが受けられる社会づくりの実現に寄与するため、フォーラムを開催する。

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
6 ネットワーク運営事業		2,039		地域の医療機関・訪問看護ステーション・介護事業所等がそれぞれの機能の分担と連携を図るためにネットワークを構築する。
7 在宅緩和ケアこころのケアボランティア養成研修事業		300		在宅緩和ケアを受ける患者を支援するためボランティア養成研修を行う
8 在宅緩和ケア医療情報提供体制整備事業		1,000		在宅緩和ケアに従事する関係者及び患者や家族が緩和ケアに関する必要な情報が得られ、在宅緩和ケアに対する理解が深められるよう整備していく。
東京都				
国庫補助事業(都道府県)		92,770	52,189	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	6,851	3,425	乳がん検診の普及啓発事業の実施(ポスター・チラシ等の制作、都庁でのイベントの実施、テレビトップ等をおして検診の重要性を伝え受診率向上につなげる)
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	76,794	44,526	がん診療連携拠点病院として果たすべき役割について、その機能強化に必要な経費の補助を行う。
3 がん対策推進特別事業費		9,125	4,238	
一般事業	1/2	9,125	4,238	【がん検診受診促進事業】(総事業費 4,857,132円) がん検診受診促進事業の実施(普及啓発用ポスター・リーフレットを作成し、受診率を向上させ早期発見につなげる。) 【がん検診精度管理評価事業】(総事業費 2,049,432円) がん検診精度管理評価事業の実施(区市町村が行うがん検診の精度管理を充実させるとともに精度の高いがん検診の実施につなげる。) 【がん患者療養支援モデル事業】(総事業費 2,218,361円) がん体験者等によるカウンセリングや情報提供等を行うモデル事業
国庫補助事業(拠点病院等)		658,350	249,725	
1 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	658,350	249,725	がんに係る放射線治療機器を整備する設備整備事業 ○日赤医療センター (総事業費 438,900,000円 交付決定額 140,000,000円) ○東京厚生年金病院 (総事業費 219,450,000円 交付決定額 109,725,000円)
国庫補助事業(上記以外の事業)		44,167	38,685	
1 たばこ対策緊急特別促進事業	1/2	1,971	973	たばこによる健康影響の防止のために、受動喫煙防止対策を実施する。(妊婦・未成年者の受動喫煙防止のためのポスター・リーフレットの作成、飲食店・企業の受動喫煙防止対策推進のための研修会の実施等)
2 在宅緩和ケア支援センター事業	1/2	8,645	4,345	地域における在宅療養患者等に対する相談・支援、在宅緩和ケア等の普及啓発を行う拠点として、在宅緩和ケア支援センターを設置 ○委託事業(委託料 8,644,886円) ○規模 1カ所 ○国庫補助金 4,345,000円(交付決定額)

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
3 緩和ケアに関する医療従事者研修	1/2	1,875	224	医師、看護師及び薬剤師等医療従事者を対象とし、緩和ケアを提供していく上で必要な理念並びに実践的な知識・技術習得のための研修事業 ○都医師会委託事業(委託料 1,875,125円) ○規模 年8回(4病院各2回) ○国庫補助金 224,000円(交付決定額)
4 がん診療施設設備整備事業	1/3	31,676	33,143	がん診療連携拠点病院及び公的病院に対し、良質ながん医療の提供のための施設整備及び設備整備に必要な経費の補助を行う。
県単独事業		3,448	0	
1 人材育成事業		3,448		【緩和ケア医療従事者研修(初級編・ボランティア研修)】(1,787,400円) 緩和ケアに関する基本的理念・知識の普及、緩和ケアの実践例等を内容とする講演会 (初級編:年2回 ボランティア:年1回) 【緩和ケア病棟派遣研修】(1,660,480円) 医師・看護師を対象とし、緩和ケア病棟での実務経験を通じ実践的な知識・技術の取得を図る。
神奈川県				
国庫補助事業(都道府県)		85,000	43,500	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	85,000	43,500	
国庫補助事業(拠点病院等)		1,050	280,525	
1 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	1,050	525	神奈川県医師会補助
国庫補助事業(上記以外の事業)		448	224	
1 在宅緩和ケア推進事業費	1/2	448	224	
県単独事業		554,717	0	
1 禁煙サポート推進事業費		3,096		
2 公共的施設における禁煙条例(仮称)検討調査費		6,680		
3 健康増進対策事業費		4,992		
4 (財)かながわ健康財団がん対策事業費補助		9,127		
5 集団検診施設整備費補助		20,000		
6 検診管理指導費		1,116		

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
7 検診管理指導費補助		1,000		
8 がん診療連携拠点病院機能強化事業費(県単)		1,329		
9 悪性新生物等対策事業費		8,923		
10 がんセンター総合調整関係事業費		92,400		
11 がんセンター医療機器等整備事業費		335,717		
12 臨床研究所費		59,437		
13 がん臨床研究・情報機構運営費		8,500		
14 ターミナルケア地域連携推進事業費補助		900		
15 ターミナルケア推進事業費		1,500		
新潟県				
国庫補助事業(都道府県)		55,469	18,812	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	55,469	18,812	がん診療連携拠点病院が行う機能強化事業に対して補助するもの うち、県立病院(がんセンター新潟病院、中央病院) 41,926,646円 うち、県立病院以外(新潟市民病院、長岡赤十字病院、長岡中央総合病院) 13,542,000円
国庫補助事業(拠点病院等)		468,651	178,030	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	35,416	29,030	県立がんセンター新潟病院が整備するがん診療情報ネットワークシステムの接続等に対して補助するもの
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	14,600	9,000	がん診療連携拠点病院が行う機能強化事業に対して補助するもの (新潟大学歯学総合病院)
3 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	418,635	140,000	県立中央病院が整備するリニアックに対して補助するもの
国庫補助事業(上記以外の事業)		7,570	0	
1 がん終末期在宅医療推進実地研修	1/2	448		地域のかかりつけ医が、医療技術の急速な進歩や在宅で実施される医療の高度化に対応するため、最新の医療機器の操作法や従来入院患者に実施されていた複雑な手技等の訓練等を行い、かかりつけ医の質の向上を図る。
2 がん診療施設・設備整備事業	1/3	3,500		刈羽郡総合病院が整備するリニアックに対して補助するもの
3 専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	10/10	2,711		化学療法と看護、疼痛緩和と看護、放射線療法と看護等の講義とがん診療連携拠点病院における研修を実施
4 保健事業費等国庫負担(補助)金 (女性のがん検診及び骨粗鬆症啓発普及等事業)	1/2	525		FMラジオを使ったがん検診の普及啓発

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
5 保健事業費等国庫負担(補助)金 (たばこ対策緊急特別推進事業)	1/2	386		たばこ対策協議会開催等
県単独事業		59,565	0	
1 がん登録事業		17,231		がん登録事業を県病院局、新潟県成人病予防協会へ委託して実施
2 がん対策推進計画策定会議		439		新潟県がん対策推進計画策定会議の開催
3 がん予防総合センター設備整備		41,895		がん精密検査を行う、がん予防総合センターの機器整備 (県のがん診療連携拠点病院である、県立がんセンター新潟病院に隣接)
富山県				
国庫補助事業(都道府県)		46,253	23,125	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	3,000	1,500	女性のがん予防ポスター作成・掲示
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	43,253	21,625	がん診療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支 援、がんに関する各種情報の収集・提供等
国庫補助事業(拠点病院等)		294,032	154,780	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	14,732	15,130	がん診療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支 援、がんに関する各種情報の収集・提供等
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	279,300	139,650	富山大学附属病院のリニアック整備
国庫補助事業(上記以外の事業)		2,281	1,140	
1 たばこ対策推進事業費	1/2	2,281	1,140	出張禁煙講座の開催
県単独事業		36,201	0	
1 がん検診推進事業費		20,528		節目検診、中小企業がん検診の推進
2 がん対策普及啓発事業費		3,467		市町村がん対策推進員の活動支援
3 がん疫学調査事業費		9,647		がん患者疫学情報の集約・登録集計
4 富山型がん診療体制整備事業費		2,559		がん患者・家族の療養相談支援体制の整備、ケーブルテレビを活用したがんに関する 知識の普及、診療情報管理担当者に対する研修等
石川県				
国庫補助事業(都道府県)		31,576	13,500	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	31,576	13,500	医療従事者研修会の開催、相談支援センターの運営、院内がん登録の推進等 (国 庫補助額 13,500,000円)
国庫補助事業(拠点病院等)		24,400	24,400	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	24,400	24,400	医療従事者研修会の開催、相談支援センターの運営、院内がん登録の推進等 (国 庫補助額 24,400,000円)

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	—		
国庫補助事業(上記以外の事業)		1,000	500	
1 在宅緩和ケア研修事業	1/2	1,000	500	開業医を対象とした在宅緩和ケア研修の開催 (国庫補助額 500,000円)
県単独事業		14,061	0	
1 地域がん情報管理事業		6,871		県内に発生したがん患者に関する情報収集・解析の実施
2 がん対策推進事業		1,425		がん予防・早期発見の普及啓発活動、相談・健康教育の実施等
3 禁煙支援等普及事業		1,500		禁煙フォーラムの開催、禁煙支援実践検討会の開催
4 健康診査管理事業		4,265		生活習慣病検診等管理指導協議会の運営、生活習慣病検診従事者講習会の開催、健康診断結果の集計・解析等
福井県				
国庫補助事業(都道府県)		31,119	15,559	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	1,211	605	がん検診啓発ビデオを制作して、県民への啓発を実施。リーフレットの作成、講演会の開催による啓発事業、乳がん自己検診の普及を進めている。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	29,908	14,954	がん診療連携拠点病院の機能強化を目的とした事業に対する補助 福井県立病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院
国庫補助事業(拠点病院等)		17,300	17,300	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	17,300	17,300	がん診療連携拠点病院の機能強化を目的とした事業に対する補助 国立大学法人福井大学医学部附属病院、独立行政法人国立病院機構福井病院
国庫補助事業(上記以外の事業)		4,948	2,474	
1 たばこ対策促進事業	1/2	4,948	2,474	喫煙防止教育事業、受動喫煙防止普及啓発事業、若者および妊産婦への普及啓発事業、たばこ対策推進会議を実施
2 在宅緩和ケア支援センター事業	1/2	0		
県単独事業		24,583	0	
1 元気長生きがん予防推進事業		20,820		がん検診受診者の固定化を解消するためのモデル事業、がん検診車整備事業、職域検診受診率調査等を実施
2 がん医療推進センター(仮称)整備事業		3,763		県立病院に診療科横断の「チーム医療」を導入し、またがん専門医を招聘する等により、さらに高水準のがん医療を受けることができる環境を整備する。
山梨県				
国庫補助事業(都道府県)		29,000	14,500	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	29,000	14,500	山梨県立中央病院15,000千円、山梨厚生病院7,000千円、富士吉田市立病院7,000千円
国庫補助事業(拠点病院等)		9,000	9,000	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	9,000	9,000	
国庫補助事業(上記以外の事業)		14,777	7,488	
1 在宅ホスピス地域連絡会議、在宅ホスピスカケア普及事業、在宅ホスピスカケア研修	1/2	858	427	・モデル地区において、在宅ホスピスの協力体制や医療等のあり方について協議し報告書にまとめた。また、関係職や一般県民を対象とした研修会や講演会を行い、資質向上や啓発を図った。
2 在宅緩和ケア対策推進事業	1/2	299	149	「在宅緩和ケアネットワークの構築」や「在宅ホスピスの連携体制づくり」についての講演を通じて、医療従事者の資質の向上を図った。
3 たばこ対策事業	1/2	196	97	禁煙支援保健指導従事者講習会、禁煙週間啓発
4 肝炎サポートネットワーク事業	1/2	1,177	225	協議会の開催、モデル事業等の啓発
5 がんプロフェッショナル養成プラン(山梨大学インテンシブコース)	上限額あり	12,247	6,590	各診療科の基盤学会の認定医ないし専門医を取得した医師を対象とし、がんの診断・治療・研究に必要な高度先進的な知識と技術を修得することを目的に、『インテンシブコース』を開設
県単独事業		51,534	0	
1 肝がん発生予防調査研究費補助金		1,000		肝がんとC型肝炎ウイルスについての調査研究補助
2 肝がんウイルス検診補助(負担金)		4,634		市町村の実施する肝炎ウイルス検診に対し助成
3 乳がん検診研究費補助金		2,000		乳がん検診研究費
4 地域がん登録事業費		3,066		地域がん登録に係わる事業
5 生活習慣病検診管理指導協議会		228		がん検診の精度管理、分析
6 生活習慣病検診指導者講習会		4,253		従事者研修
7 がん対策計画策定事業費		409		山梨県がん計画推進計画策定に要する経費
8 肝がん対策強化事業費		34,153		市町村が実施する肝がん検診の補助
9 がん対策計画策定事業費		1,791		山梨県がん計画推進計画策定に要する経費
長野県				
国庫補助事業(都道府県)		49,586	23,015	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	321	139	子宮がんに関する講演会の開催。子宮がんに関するリーフレットの配布
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	4,265	376	読影医師と撮影技師の従事者研修会を開催
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	45,000	22,500	地域がん診療連携拠点病院への運営費補助 5箇所

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要	
国庫補助事業(拠点病院等)		865,102	293,500		
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	25,102	17,000	がん診療連携拠点病院が行う事業の補助 1箇所	
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	840,000	276,500	リニアック整備事業	
県単独事業		1,482	0		
1 健康診査管理指導事業		1,482		健康診査管理指導協議会各がん部会(消化器、子宮、肺、乳)を1回開催	
岐阜県					
国庫補助事業(都道府県)		36,019	18,169		
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	610	521	乳がん・子宮がん検診の重要性、メリット等について普及啓発し、県民の検診に対する意識を向上させ、検診受診率の向上を図るため、講演会を開催。	
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	2,408	1,205	マンモグラフィ検診に従事する医師・放射線技師の資質向上のための講習会を開催。	
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	33,001	16,443	直接補助:がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施(2病院) 間接補助:医療水準の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院へ補助を実施。(4病院)	
国庫補助事業(拠点病院等)		43,744	30,408		
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	26,744	13,408	国立がんセンターとの接続により、がん診療に係るTV会議システム等の整備(岐阜大学医学部附属病院)(補助額13,371,000円)	
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	17,000	17,000	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施(岐阜大学医学部附属病院)(補助額17,000,000円)	
国庫補助事業(上記以外の事業)		8,889	8,889		
1 がん診療施設・設備整備事業補助金	1/2 (事業者1/2)	7,389	7,389	医療の充実を図るため、がん診療に必要な高額機器等の整備を補助。(国庫補助額7,389,000円)	
2 厚生労働省科学研究費補助金	10/10	1,500	1,500	肥満・高脂血症・糖尿病モデル動物の発がん感受性と発がん機構に関する研究(岐阜大学)(補助額1,500,000円)	
県単独事業		8,867	0		
1 岐阜県がん登録事業		7,682		保健医療行政の基本資料とするため、岐阜県民のがんの罹患状況、死亡状況を把握。	
2 がん予防普及啓発事業				リーフレットの配布やホームページ等を活用し、がん予防及び早期発見に関する普及啓発を実施。	
3 がん診療連携拠点病院支援委員会開催				がん診療連携拠点病院の機能評価及び支援等の実施。	
4 がん対策推進計画推進費				岐阜県がん対策推進計画の策定(H20.3)	
5 がん検診従事者資質向上事業				185	がん検診従事者の資質向上のため、肺がん、子宮がん検診に従事する細胞検査士を対象に研修を実施。
6 たばこ対策事業				1,000	喫煙予防のための出前講座や禁煙支援者の育成。

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
静岡県				
国庫補助事業(都道府県)		87,424	43,712	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	8,048	4,024	女性のがん検診に関する普及啓発推進事業実施要綱に基づく事業
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	3,008	1,504	マンモグラフィ検診従事者研修事業実施要綱に基づく事業
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	76,368	38,184	がん診療連携拠点病院機能強化事業実施要綱に基づく事業 都道府県拠点17,000千円×1、地域8,290千円×6、4,560千円×1、5,068千円×1
国庫補助事業(拠点病院等)		18,908	13,954	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	9,908	4,954	がん診療施設情報ネットワーク事業実施要綱に基づく事業 県立静岡がんセンター9,908千円
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	9,000	9,000	がん診療連携拠点病院機能強化事業実施要綱に基づく事業 浜松医科大学9,000千円×1
国庫補助事業(上記以外の事業)		13,699	11,740	
1 在宅ホスピスケア看護師等研修	1/2	3,918	1,959	訪問介護推進事業実施要綱に基づく在宅ホスピスケアアドバイザー派遣事業1,946千円、在宅ホスピスケア研修事業414千円、在宅ホスピスケアフォーラム開催事業1,558千円
2 がん診療施設設備整備事業	1/3	9,781	9,781	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱におけるがん診療施設として必要な設備整備事業 聖隷浜松病院9,781千円
県単独事業		32,166	0	
1 がん検診従事者講習会	10/10	4,819		乳がんマンモグラフィ検診従事者養成事前講習会698千円、胃がん検診エックス線撮影従事者講習会662千円、子宮がん検診細胞診従事者講習会732千円、肺がん細胞診従事者講習会732千円、がん検診医師研修会1,104千円、肺がん検診エックス線撮影従事者講習会396千円、がん検診先進技術講習会495千円
2 がん予防対策業務委託	10/10	27,057		出張よろず相談、患者・家族向け学習会、がん情報サービス、地域関係機関がん対策ネットワークの推進、陽子線治療に係る民間ローン利子補給、医療従事者研修、健康教育教材の開発、医療研究(静岡がん会議)
3 がん予防対策活動事業	1/3	290		静岡県対がん協会への補助金290千円
愛知県				
国庫補助事業(都道府県)		85,412	42,705	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	85,412	42,705	直接補助(1病院)17,000,000円、間接補助(8病院)68,412,000円
国庫補助事業(拠点病院等)		1,069,285	302,138	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	10,000	4,138	愛知県がんセンター中央病院、名古屋医療センター がん診療情報ネットワークのシステム構築と維持管理
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	18,000	18,000	名古屋医療センター、名古屋大学附属病院
3 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	1,041,285	280,000	小牧市民病院、中京病院 リニアックの整備
国庫補助事業(上記以外の事業)		8,964	8,496	
1 たばこ対策促進事業	1/2	935	467	たばこ対策推進会議・指導者養成講習会の開催、地域喫煙対策の推進。
2 臨床研修費等補助事業	10/10	4,615	4,615	臨床研修指定病院として、臨床研修の円滑な運営を図る目的で、国から事業費の一部補助を受け、医師の初期臨床研修を実施している。
3 看護職員資質向上事業	10/10	3,414	3,414	専門分野(がん)における質の高い看護師を育成するため、都道府県連携拠点病院等において臨床実践能力を身につけるための40日間の看護実務研修を行うもの。
県単独事業		7,962	0	
1 愛知県悪性新生物患者登録事業		4,690		悪性新生物患者の実態を把握する調査の実施、悪性新生物の登録事業の推進。
2 がん検診従事者講習会		272		各種のがん検診に従事する者の資質向上のための講習会を実施する。
3 がん対策推進計画の策定		3,000		愛知県がん対策推進計画の策定
三重県				
国庫補助事業(都道府県)		25,020	13,806	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	909	454	
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	2,205	1,093	
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	15,419	7,263	(事業費内訳) 県立総合医療センター4,463千円、松阪中央2,818千円、日赤8,138千円 (補助金内訳) 総医 1,807千円、松阪中央1,387千円、日赤4,069千円)
4 がん対策推進特別事業費		6,487	4,996	
一般事業	1/2	6,487	4,996	院内がん登録整備推進事業3,495千円(うち国庫補助金1,747千円)、緩和ケアネットワーク整備事業2,992千円(うち国庫補助金1,496千円)
国庫補助事業(拠点病院等)		365,150	166,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	26,000	26,000	三重大学附属病院17,000千円、三重中央医療センター9,000千円
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	339,150	140,000	県立総合医療センターにおいて整備
国庫補助事業(上記以外の事業)		16,727	13,363	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 平成19年度大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)(文部科学省)	10/10	10,000	10,000	プログラム名称:がんプロフェッショナル養成プラン 事業名称:高度がん医療を先導する人材育成拠点の形成 事業の実績: ①がん専門看護師(OCNS)コースのコアとなる専門職の雇用 ②教育に使用する教室、学生用の設備備品の整備 ③連携大学(滋賀医科大学、京都大学)とのがん専門看護師コースに関する会議の開催 ④三重がん看護専門看護師フォーラムの開催 ⑤がんチーム医療研究会の開催
2 たばこ対策促進事業	1/2	1,037	518	「たばこの煙の無いお店」の取組を実施します 未成年者・女性を中心にした禁煙対策の取組を実施します
3 在宅緩和ケア推進事業	1/2	5,690	2,845	三重県がん相談支援センターにおける在宅緩和ケアに関する相談支援
県単独事業		2,848	0	
1 がん対策人材確保事業	県1/2 事業者1/2	1,470	0	拠点病院において医師、看護師が専門資格を取得する場合、病院に対して代替人件費の1/2を補助する。
2 検診受診者追跡登録事業費	県10/10	1,078	0	市町が実施する乳がん検診の結果、要精密検査となった者で、精密検査の受診状況の不明な者(未把握者)の受診状況及びその結果を把握し、乳がん検診の精度向上を図る。
3 がん患者等生活支援事業費	県10/10	300	0	がん患者及びその家族が生き生きと充実した生活を営むことができるよう、がんに関する情報を提供するとともに相談体制を整備し、がん患者及びその家族のQOL向上をはかる。
滋賀県				
国庫補助事業(都道府県)		21,065	10,532	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	800	400	女性のがん(子宮・乳がん)についての講演会と啓発資材の作成・配布
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	20,265	10,132	地域がん診療連携拠点病院 3病院
国庫補助事業(拠点病院等)		480,900	140,000	
1 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	480,900	140,000	市立長浜病院
国庫補助事業(上記以外の事業)		2,628	1,313	
1 たばこ対策促進事業	1/2	1,394	696	未成年喫煙防止対策事業、非喫煙者の保護対策事業、禁煙相談事業
2 医療提供体制推進事業費補助金訪問看護推進事業	1/2	1,234	617	在宅ホスピスケア推進会議、在宅ホスピス実践講習会(訪問看護師等対象)、在宅ホスピスケア普及事業(一般向け講演会)等
県単独事業		4,920	0	
1 全がん患者登録管理事業		3,820		県内がん患者の発症に関する情報の収集、追跡調査の実施
2 がん検診精度管理事業		1,100		がん検診検討会(各がん検診部会)、がん検診従事者研修、がん検診集計業務

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
京都府				
国庫補助事業(都道府県)		61,920	30,960	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	1,920	960	ピンクリボン運動等と連携し、乳がん検診等の受診啓発 ・映画上映会、シンポジウム、庁内にオブジェ展示等
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	60,000	30,000	がん診療連携拠点病院の機能強化、地域医療機関等支援 ・地域医療従事者に対する研修実施 ・院内がん登録、相談支援体制の充実(備品整備等) ・京都府がん診療連携協議会等情報交換会議の開催
国庫補助事業(拠点病院等)		289,000	149,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	9,000	9,000	がん診療連携拠点病院の機能強化、地域医療機関等支援 ・地域医療従事者に対する研修実施 ・院内がん登録、相談支援体制の充実(備品整備等)
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	280,000	140,000	リニアックの整備に対する補助 ・1病院申請、採択
国庫補助事業(上記以外の事業)		4,121	1,150	
1 健康づくり府民総参加事業	1/2	4,121	1,150	たばこ対策等、がんに関係する生活習慣に対する啓発(たばこ対策以外の生活習慣病対策含む) ・たばこ対策講演会・防煙教室の実施、分煙状況調査
県単独事業		5,000	0	
1 がん登録事業		5,000		地域がん登録の実施
大阪府				
国庫補助事業(都道府県)		86,356	38,848	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	86,356	38,848	国、府合計補助額は77,698千円
国庫補助事業(拠点病院等)		48,807	31,928	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2	33,078	16,199	
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/3	15,729	15,729	
国庫補助事業(上記以外の事業)		3,061	1,150	
1 肝炎肝がん緊急総合対策事業(国庫分)		3,061	1,150	保健所における無料肝炎検査に要する経費
県単独事業		353,773	0	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 がん対策推進事業	0	2,411		・がん対策推進計画策定経費 ・がん検診事務の効率化や受診率向上を図るための取組みに対し市町村へ補助
2 がん検診強化促進事業	0	12,466		・マンモグラフィ講習会負担金 ・ヘリカルCT検診関連事業
3 肝炎がん緊急総合対策事業(単独分)	0	1,614		・大阪府肝炎がん対策委員会開催等の経費 ・肝炎ウイルス感染者に対する的確な保健指導及び肝炎に関する正しい情報提供を行うための担当職員向け研修会開催等
4 大阪府がん予防検診センター運営助成	0	299,635		(財)大阪がん予防検診センターの事業運営に伴う運営経費の補助
5 悪性新生物患者登録事業	0	28,488		がん対策推進に資する正確ながん発生状況を把握するため、がん登録事業の精度管理の実施、医療機関からの届出の集計、解析作業及びがん登録事業の普及啓発事業
6 老人保健事業健康診査管理指導事業	0	9,159		府内の健康診査事業を円滑に推進するため、生活習慣病検診協議会を設置し、検診の評価、検診事業の指導、検診機関の精度管理、検診従事者に対する講習会開催
兵庫県				
国庫補助事業(都道府県)		66,618	33,309	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	638	319	
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	2,780	1,390	
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	57,000	28,500	都道府県型15,000千円(1病院) 地域型7,000千円(6病院)
4 がん対策推進特別事業費		6,200	3,100	
一般事業	1/2	6,200	3,100	がん専門医等の育成事業、出張型緩和ケア事業
国庫補助事業(拠点病院等)		661,717	304,967	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	22,967	24,967	3病院
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	638,750	280,000	2病院
国庫補助事業(上記以外の事業)		16,333	0	
1 肝炎対策事業	1/2	1,808		肝炎対策協議会の運営等
2 健康福祉事務所での肝炎ウイルス検査の実施	1/2	3,818		
3 たばこ対策促進事業	1/2	2,276		
4 在宅緩和ケア対策推進事業	1/2	8,431		
県単独事業		56,456	0	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 健康ひょうご21大作戦推進事業(がん予防関連のみ)		43,491		
2 肝炎手帳の交付		874		
3 がん登録事業		10,932		
4 がん検診事業の評価・指導		670		
5 アスベスト精密検査、フォローアップ検査費用の助成		75		
6 ひょうご対がん戦略会議の運営		414		
奈良県				
国庫補助事業(都道府県)		7,630	3,815	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	630	315	「乳がん検診」及び「子宮がん検診」について、受診率の向上及び死亡率減少効果のある検診の受け方を普及啓発するため、適齢層への啓発を行い、女性の健康支援対策を推進する。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	7,000	3,500	地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立する。
和歌山県				
国庫補助事業(都道府県)		25,852	13,740	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	22,425	11,845	拠点病院に対する機能強化事業に関する補助(5病院のうち4病院)
2 がん対策推進特別事業費		3,427	1,895	
一般事業	1/2	3,094	1,730	がん死亡率原因究明
	1/2	144	71	緩和ケア従事者研修
	1/2	189	94	がん予防啓発
国庫補助事業(拠点病院等)		4,980	4,980	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	4,980	4,980	南和歌山医療センター
国庫補助事業(上記以外の事業)		1,386	693	
1 たばこ対策促進事業	1/2	1,386	693	防煙教室の開催等
鳥取県				
国庫補助事業(都道府県)		23,560	11,779	

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	556	277	○ピンクリボンフェスティバルの会場照明(405) ○マンモグラフィ検診デモ(151)
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	23,004	11,502	■県立中央病院(9,000)、県立厚生病院(5,004)、鳥取市立病院(9,000) ○指導者研修への派遣 ○医療従事者研修の実施
国庫補助事業(拠点病院等)		565,058	285,058	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	5,058	5,058	■米子医療センター(5,058)
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	560,000	280,000	■県立中央病院(280,000)、鳥取市立病院(280,000)
県単独事業		6,955	0	
1 がん登録評価分析事業		1,675		■鳥取県健康対策協議会へ委託 ○地域がん登録の実施 ○罹患率、生存率などの解析を実施
2 成人病検診管理指導事業		1,914		■鳥取県健康対策協議会へ委託 ○市町村が実施する検診結果を評価・分析し、専門的見地から助言を行う。 ○検診従事者研修の実施
3 がん検診精度確保事業		3,366		■鳥取県健康対策協議会へ委託 ○がん検診精密検査の精度管理を徹底するため、相互評価・検討を行う。
島根県				
国庫補助事業(都道府県)		32,963	17,293	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	31,304	15,651	島根県立中央病院
2 がん対策推進特別事業費		1,659	1,642	
一般事業	1/2	1,659	1,642	H19:がん患者団体支援事業(研修等) H20:地域緩和ケア総合推進事業
国庫補助事業(拠点病院等)		793,725	291,505	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	12,971	12,971	島根大学医学部附属病院、浜田医療センター
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	780,754	278,534	島根大学医学部附属病院:277,068,750 島根県立中央病院:503,685,000
国庫補助事業(上記以外の事業)		24,401	0	
1 看護職員資質向上推進事業	10/10	3,067		県:緩和ケア看護師研修(県看護協会委託)
2 在宅緩和ケア対策推進事業	1/2	190		県:緩和ケア医師研修
3 がんプロフェッショナル養成プラン ※文部科学省(大学改革推進等補助金)		21,144		島根大学医学部附属病院:

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
県単独事業		20,685	0	
1 生活習慣病検診管理指導協議会		274		検診の実施方法、精度管理についての検討協議会
2 生活習慣病検診従事者講習会		500		がん検診精度管理推進のための講習会実施
3 検診体制に関する実態調査事業		2,302		HPVに関する実態調査
4 がん予防のためのたばこ喫煙対策事業		1,000		普及啓発用グッズ、チラシ等の作成
5 がん啓発事業		1,082		圏域でのがん予防対策検討会、普及啓発活動など
6 がん専門スタッフ育成事業		215		国立がんセンター派遣支援事業、県内がん専門スタッフ研修プログラム検討など
7 がん登録研修委託事業		9,129		がん登録の収集、集計、分析など
8 がん診療ネットワーク事業		471		県内がん診療連携拠点病院との連絡協議会
9 がん患者団体支援事業		1,006		意見交換会、研修会等
10 がん計画の策定・進行管理事業		1,127		がん対策推進協議会開催など
11 緩和ケア総合推進事業		3,579		各圏域緩和ケアネットワーク事業ほか
12 在宅療養への移行促進事業		0		在宅療養を行うために必要な環境、ケア調査
岡山県				
国庫補助事業(都道府県)		38,512	19,092	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	2,184	1,092	乳がん・子宮がん検診の受診を促進するため、街頭キャンペーンなどの様々な普及啓発事業を実施する。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	36,328	18,000	県民がどこに住んでいても質が高く安心して療養ができるよう、がん医療の提供体制の整備を行う。
国庫補助事業(拠点病院等)		551,870	157,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	17,000	17,000	がん診療連携拠点病院として、がん医療従事者研修事業、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業等を実施する。
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	534,870	140,000	がん診療連携拠点病院が、高性能かつ先進的な放射線治療機器の整備を行う。
国庫補助事業(上記以外の事業)		68,146	8,894	
1 たばこ対策推進事業	1/2	2,006	1,002	禁煙・分煙を実施する施設を増やし受動喫煙等を防止する環境整備を進めるとともに地域でのたばこ対策活動を強化し、県民の健康づくりを支援する。
2 がん分野における質の高い看護師養成事業	(委託)	3,259	3,259	がん患者に対する看護ケアの充実を図るため、看護師を対象にがん専門分野臨床実務研修を実施し、臨床実践力の高い専門的な看護師の育成を図る。
3 大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	上限額あり	58,248	27,282	組織構築・WG開催・コース整備・eラーニング設備の導入・医師、看護師等の海外派遣FD研修・各種講演会等を開催する。

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
4 がん専門薬剤師研修事業	(委託)	4,633	4,633	がん薬物療法に必要な高度の知識、技能、臨床経験を修得させ、各地域でがん専門薬剤師を育成・指導する指導的立場のがん専門薬剤師を養成する。
県単独事業		20,791	0	
1 精密検診従事者研修		1,116	0	精密検診に従事する医師、臨床検査技師等を対象とした研修を実施する。
2 生活習慣病検診等管理指導協議会		963	0	生活習慣病の動向を把握し、検診実施機関等に対し検診の実施方法や精度管理の指導を行うとともに、今後の生活習慣病対策の推進について協議する。
3 生活習慣病登録・評価事業費		17,207	0	がん精密検診結果の分析等及びがん罹患状況の把握・分析等(がん登録事業)を行う。
4 生活習慣病検診従事者指導講習会		1,505	0	検診に従事する医師、診療放射線技師、臨床検査技師等を対象とした講習会を実施する。
広島県				
国庫補助事業(都道府県)		76,760	48,743	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	72,537	31,500	がん診療連携拠点病院において、がん診療に従事する医師等に対する研修、がん患者・家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施する。
2 がん対策推進特別事業費		4,223	17,243	
一般事業	1/2	4,223	17,243	・がん診療連携拠点病院へのデイホスピスの開設や地域緩和ケアコーディネーターの配置等により、入院中及び在宅療養中のがん患者を支援する。 ・がん診療に携わるすべての医師を対象として、緩和ケアに関する基礎的知識を習得させるための研修会を実施する。
国庫補助事業(拠点病院等)		49,611	39,835	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	14,506	4,835	国立がんセンターに導入されているがん診療情報ネットワークシステムに接続する。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	35,105	35,000	がん診療連携拠点病院において、がん診療に従事する医師等に対する研修、がん患者・家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施する。(県がん診療連携拠点病院を含む国立系3施設分)
国庫補助事業(上記以外の事業)		8,668	8,668	
1 緩和ケア支援室運営事業	1/2	8,668	8,668	県内の緩和ケア推進の中核的拠点として、がん患者とその家族が痛みや不安などの症状を和らげながら、充実した日々を過ごせるよう、住み慣れた地域で、希望に応じて緩和ケアを受けることができる体制づくりを支援する。
県単独事業		71,114	71,114	
1 地域がん登録システム推進事業		19,970	19,970	効果的ながん対策事業の実施に資するため、県内の医療機関からがん患者の退院時情報を収集・解析し、がん患者の実態を把握する。
2 がん対策推進計画策定事業		5,539	5,539	広島県がん対策推進協議会において、計画的かつ総合的ながん対策を推進するため、「広島県がん対策推進計画」を策定する。
3 がん検診強化プロジェクト事業		2,600	2,600	がん検診の精度を向上させるため、検診機関の情報をインターネットで公開するとともに、指導を強化する。

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
4 緩和ケア支援センター運営事業		43,005	43,005	県内の緩和ケア推進の中核的拠点として、がん患者とその家族が痛みや不安などの症状を和らげながら、充実した日々を過ごせるよう、住み慣れた地域で、希望に応じて緩和ケアを受けることができる体制づくりを支援する。
山口県				
国庫補助事業(都道府県)		37,786	17,434	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	3,528	1,874	
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	1,000	500	
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	33,258	15,060	
国庫補助事業(拠点病院等)		344,321	159,789	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	44,441	19,789	
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	299,880	140,000	
国庫補助事業(上記以外の事業)		14,252	14,500	
1 在宅緩和ケア推進事業	1/2	4,821	2,410	在宅がん患者の相談支援等
2 たばこ対策	1/2	2,686	1,300	禁煙・分煙の普及啓発等
3 肝炎・肝がん対策	1/2	6,745	10,790	肝炎・肝がん対策1,653 肝炎検査(保健所)1,776 緊急検査3,316
県単独事業		21,556	0	
1 がん対策推進計画策定事業		1,404		山口県がん対策推進計画の策定
2 がん部会/従事者研修/評価委託		6,209		検診事業評価、研修等
3 がんサーベイランス事業		13,943		がん登録事業(山口大学に委託)
徳島県				
国庫補助事業(都道府県)		18,227	9,391	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	18,227	9,391	①がん医療従事者研修②院内がん登録促進③がん患者・家族の相談支援体制整備
国庫補助事業(拠点病院等)		261,000	135,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	9,000	9,000	①がん登録実務者配置②臨床心理士採用しがん心理相談業務強化③がん患者・家族向けがん患者教室開催

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	252,000	126,000	県立中央病院(都道府県拠点病院)放射線治療機器リニアック及び付属設備
県単独事業		3,442	0	
1 生活習慣病管理指導等事業		3,442		①生活習慣病管理指導協議会各がん部会運営 ②地域がん登録事業
香川県				
国庫補助事業(都道府県)		6,676	3,116	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	300	150	ピンクリボンかがわ県協議会、子宮がん対策会議かがわと連携し、講演会・体験検診等の普及啓発事業を実施
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	6,376	2,966	医療従事者に対する研修、院内がん登録の促進、がん相談支援など地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図る
国庫補助事業(拠点病院等)		548,592	257,739	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	8,542	7,840	医療従事者に対する研修、院内がん登録の促進、がん相談支援など地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図る
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	540,050	249,899	高性能かつ先進的な放射線治療機器の整備を緊急支援を行うことで、がんに係る放射線治療の地域格差の是正を図る
県単独事業		25,831	0	
1 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費		9,200	0	高性能かつ先進的な放射線治療機器の整備を緊急支援を行うことで、がんに係る放射線治療の地域格差の是正を図る
2 生活習慣病(がん)対策推進事業		16,631	0	生活習慣病(がん)対策協議会の運営及び、地域がん登録事業・がん予防思想普及啓発事業やがん検診従事者講習会への支援事業の実施
愛媛県				
国庫補助事業(都道府県)		10,000	5,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	10,000	5,000	がん医療従事者研修事業、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業
国庫補助事業(拠点病院等)		308,285	166,995	
1 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	2,985	995	全がん協に加盟している施設とのがん診療ネットワークに広域インターネットを網を接続し、情報交換や症例の検討をおこなっているが、それらのシステムに係る保守料及び諸経費。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	26,000	26,000	がん医療従事者研修、院内がん登録推進事業、がん相談支援事業及び普及啓発・情報提供事業に係る人件費や物品購入費、その他の諸経費。
3 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	279,300	140,000	放射線治療システム 一式
国庫補助事業(上記以外の事業)		19,616	11,741	
1 マンモグラフィ検診精度向上事業費	1/2	15,750	7,875	マンモグラフィによる乳がん検診の診断支援のため、検診機関がコンピュータ診断支援システム(CAD)を購入する費用の一部を補助

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
看護師専門分野育成強化推進事業 2 [専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化事業]	10/10	3,866	3,866	がんの分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化を図るため、実務研修を行う。
県単独事業		1,360	0	
1 愛媛県がん対策推進協議会の設置及び運営				
2 愛媛県がん対策推進計画の策定		523		愛媛県がん対策推進計画検討会を設置し、愛媛県がん対策推進計画を策定した。
3 生活習慣病予防推進指導事業		685		生活習慣病対策を推進するため、生活習慣病予防協議会を設置し、健康増進法に基づく健康診査及びがん検診の精度管理等を行うとともに、一次予防に重点を置いた生活習慣病対策について検討した。
4 地域がん登録推進事業		152		がん対策を効果的に推進するため、がんの発生状況や治療状況等を登録し、罹患率、受療状況、生存率等の集計及び解析を行った。
5 県民健康づくり運動推進事業費		0		健康実現えひめ2010の推進のため、食育・たばこ運動等をテーマに人材育成研修を実施した。(ゼロ予算)
高知県				
国庫補助事業(都道府県)		10,427	5,213	
1 女性のがん検診及び骨粗鬆症啓発普及等事業費	1/2	183	91	乳がん検診受診啓発用ちらし作成・子宮がん検診受診啓発用ちらし作成
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	300	150	マンモグラフィ読影研修の実施
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	7,000	3,500	高知医療センター
4 がん対策推進特別事業費		2,944	1,472	
一般事業	1/2	2,944	1,472	がん患者相談事業
国庫補助事業(拠点病院等)		17,000	17,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	17,000	17,000	院内がん登録促進、がん相談支援のための人件費 がんに関する各種情報の収集・提供と普及啓発を実施するための費用
国庫補助事業(上記以外の事業)		13,794	10,414	
1 大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	上限額あり	13,794	10,414	[高知大学医学部附属病院]組織構築・WG開催・コース整備・eラーニング設備の導入・医師、看護師等の海外派遣FD研修・各種講演会等を開催する。
県単独事業		3,327	0	
1 がん登録評価事業		1,200		委託先: 社団法人高知県医師会
2 がん検診精度管理指導協議会		574		がん検診の受診率が向上するための普及啓発の実施 がん検診事業の精度管理等を行っていくための協議会の開催や従事者講習会の開催
3 検診精度管理事業		265		がん検診従事者指導講習会の実施

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
4 がん対策推進協議会		561		がん対策推進計画の進捗管理・効果検証
5 がん患者相談事業		727		がん相談センターこうち開設のための改築工事費・同センターの光熱水費
福岡県				
国庫補助事業(都道府県)		34,377	16,140	
1 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	3,916	911	
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	30,461	15,229	拠点病院が実施する、がん医療従事者への研修、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報収集・提供等の取組への助成
国庫補助事業(拠点病院等)		326,423	324,235	
1 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	2,100		マンモグラフィ検診従事者への研修に係る経費の助成
2 がん診療施設情報ネットワーク事業費	1/2 1/3	26,333	26,333	がん診療施設情報ネットワークシステム構築に係る経費の助成
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	17,990	17,990	拠点病院が実施する、がん医療従事者への研修、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報収集・提供等の取組への助成
4 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	280,000	279,912	放射線治療機器(リニアック等)の整備に係る経費の助成
国庫補助事業(上記以外の事業)		161,129	0	
1 肝炎ウイルス総合対策事業(肝炎対策推進室所管) 事業主体: 都道府県	1/2	12,202		肝炎対策協議会の設置、肝炎検診受診体制の整備及び県民に対する肝炎ウイルスの正しい知識の普及啓発に係る経費を助成
2 保健衛生施設等施設・設備整備費 (マンモグラフィ画像読影支援システム)	1/2	7,875		マンモグラフィ画像読影支援システムの導入に係る健診機関への助成
健康たばこ対策事業((財)地域社会振興財団 長寿社会づくりソフト事業費交付金) 事業主体: 都道府県	10/10	1,052		たばこ知らずのヤングセミナー事業、禁煙推進サポート事業、防煙、分煙、禁煙推進フォーラムの開催 等
医療提供体制推進事業費補助金(医政局所管) 4 共同利用施設設備整備事業(共同利用高額医療機器)	2/3	140,000		地域医療支援病院の共同利用部門として必要な医療機器(共同利用高額機器)の整備に係る経費の助成
県単独事業		13,025	0	
がん対策推進事業 1 福岡県がん対策推進協議会の運営費 事業主体: 都道府県		2,270		がん対策推進協議会の設置、運営に係る経費
がん予防対策推進事業 2 ・福岡県地域婦人会連絡協議会事業費補助金 事業主体: 福岡県地域婦人会連絡協議会	10/10	1,600		福岡県地域婦人会連絡協議会のがん予防思想の普及啓発、集団検診の受診奨励活動等に係る経費の助成
成人病予防事業推進費 3 ・福岡県集団検診協議会事業費補助金 事業主体: 福岡県集団検診協議会	10/10	1,200		福岡県集団検診協議会の集団検診に関する研究指導、集団検診従事者の教育指導、読影基準の統一及び読影能力の向上、集団検診思想の普及啓発等の活動に係る経費の助成

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
4 成人病予防事業推進費 ・乳がん検診精度管理委託 委託先:福岡県集団検診協議会(乳がん検診部委員会精度管理委員会)		783		乳がん検診の精度管理上の課題や精度向上のための方策を検討するための精度管理委員会の開催、運営を委託
5 健康診査管理指導事業費 ・生活習慣病検診等従事者講習会開催業務委託 委託先:福岡県集団検診協議会		7,172		生活習慣病検診等従事者等に対する講習会の開催を福岡県集団検診協議会に委託
佐賀県				
国庫補助事業(都道府県)		23,549	12,222	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	1,885	942	乳がん予防講演会の開催、街頭キャンペーンの実施。
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	18,184	9,019	がん医療提供体制の質の向上、がんに関する情報収集・提供等。(好生館+唐津日赤)
3 がん対策推進特別事業費		3,480	2,261	
一般事業	1/2	3,480	2,261	がん予防知識の普及啓発、がんの悩み相談、マスコミによる普及啓発。
国庫補助事業(拠点病院等)		250,687	130,551	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	20,737	15,576	がん医療提供体制の質の向上、がんに関する情報収集・提供等。(佐賀大学+嬉野)
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	229,950	114,975	リニアック及びその付属機器の整備、設置場所の改修
県単独事業				
1 がん検診車整備事業	県単独	40,845	0	肺がん検診車の購入。
2 生活習慣病情報解析事業	県単独	4,904		地域がん登録の実施。
長崎県				
国庫補助事業(都道府県)		39,362	19,681	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	3,362	1,681	ピンクリボンフェスタ開催、県庁時計塔ライトアップ事業、ピンクリボンラッピングバス、子宮がん予防講演会等
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	36,000	18,000	がん診療連携拠点病院のがん診療等に関する質の向上事業
国庫補助事業(拠点病院等)		323,990	166,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	26,000	26,000	がん診療連携拠点病院のうち、国立関係病院の機能機能強化事業
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	297,990	140,000	リニアック整備

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
県単独事業		13,303	0	
1 禁煙ポスターコンクール事業		1,688		小中学生禁煙ポスターコンクール、禁煙・分煙協力宣言認定制度、公共施設の禁煙分煙調査等
2 がん登録・評価事業		8,245		医療機関からのがん罹患情報、病理情報等の収集・分析・報告の実施
3 がん対策部会・委員会開催等		3,370		がん対策推進計画の策定及び、がん検診・がん登録等のがん対策の円滑な推進を図るための協議会開催等
熊本県				
国庫補助事業(都道府県)		39,460	31,084	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	513	256	啓発講演会等の開催による女性のがん検診の普及啓発
2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	11,152	5,574	県内の補助対象2病院に対する補助
3 がん対策推進特別事業費		27,795	25,254	
一般事業	1/2	5,082	2,541	緩和ケア研修会の実施及びがんの在宅療養に係る地域連携促進
特別事業	10/10	22,713	22,713	地域がん診療連携拠点病院間にITネットワークを構築し、院内がん登録の推進、データ解析、ビデオカンファレンス、地域連携パスの作成に役立てる
国庫補助事業(拠点病院等)		26,000	26,000	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	26,000	26,000	県内の独立行政法人3(H19は2)病院に対する補助
国庫補助事業(上記以外の事業)		2,654	1,324	
1 訪問看護推進事業	1/2	2,654	1,324	在宅緩和ケアフォーラムの実施、訪問看護師の質の向上のための専門研修
県単独事業		8,287	0	
1 地域がん登録事業	1/2	8,287		がんの罹患・治療・生存等の状況を把握分析し、がん対策の効果的な推進を図る
大分県				
国庫補助事業(都道府県)		282	140	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	282	140	乳がんの普及啓発のため、ピンクリボン・フェスタを実施
国庫補助事業(拠点病院等)		298,200	140,000	
1 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	298,200	140,000	リニアック整備
国庫補助事業(上記以外の事業)		585	292	
1 たばこ対策緊急特別対策事業	1/2	585	292	禁煙指導者の養成、パンフレットの作成等

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
県単独事業		1,396	0	
1 成人病検診従事者講習会	県単	896	0	細胞診従事者講習会を開催
2 がん征圧全国大会	県単	500	0	全国大会開催に助成
宮崎県				
国庫補助事業(拠点病院等)		3,385	3,385	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	3,385	3,385	がん医療従事者研修事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業、普及啓発、情報提供事業
国庫補助事業(上記以外の事業)		8,748	0	
1 生活習慣病対策室計上分たばこ対策促進事業	1/2	1,590		
2 がん予防展・講演会(財団法人がん研究振興財団)		7,158		
3 がんプロフェッショナル養成プラン(文部科学省)		6,810		がん医療における地域医療の質の改善を図り、「がん対策基本法」の目的である、専門的な知識及び技能を有する医師及び医療従事者を養成し、質の高いがん医療の均てん化を実現する教育プラン。
県単独事業		7,269	0	
1 地域がん診療拠点病院整備事業		3,708		
2 成人病検診従事者研修		3,299		
3 成人病検診管理指導協議会		262		
鹿児島県				
国庫補助事業(都道府県)		17,273	8,860	
1 女性のがん検診啓発普及等事業費	1/2	1,510	755	鹿児島県ピンクリボン月間の周知広報及び乳がん予防の普及啓発 乳がん死ゼロ促進啓発講演会の実施
2 マンモグラフィ検診従事者研修事業費	1/2	970	484	マンモグラフィ検診従事者(撮影技師)の研修の実施
3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	11,711	5,855	がん医療従事者研修事業、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業
4 がん対策推進特別事業費		3,082	1,766	
一般事業	1/2	3,082	1,766	がん検診均てん化研修会の実施、がん予防の周知事業、がん検診追跡結果評価事業
国庫補助事業(拠点病院等)		305,300	165,650	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	10/10	26,000	26,000	がん医療従事者研修事業、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業

事業名	補助率	19決算額(千円)	交付決定額(千円)	概要
2 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業費	1/2	279,300	139,650	
国庫補助事業(上記以外の事業)		75,736	0	
1 たばこ対策促進事業	1/2	207		若年層に対する普及啓発の実施
2 平成19年度専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	10/10	3,570		がん分野における質の高い看護師の育成を図るとともに、診療連携体制の充実強化を図っていくことを目的とする。
3 粒子線がん治療研究施設整備支援事業	予算の範囲内	63,820		(財)メディボリス医学研究財団が取り組んでいる「がん粒子線治療研究センター」の整備について財政支援を行う
4 医師臨床研修費補助事業費	10/10	4,355		臨床研修医の臨床研修の支援
5 へき地医療拠点病院運営事業費	1/2	3,000		へき地医療の活動費及び医療費等
6 ATL対策推進事業	10/10	784		ポスター、パンフレット作成、医療従事者等研修会の開催
県単独事業		2,652	0	
1 がん克服総合推進事業		2,652		がん登録の実施、がん対策推進協議会の開催 等
沖縄県				
国庫補助事業(都道府県)		15,646	8,785	
1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1/2	15,646	8,785	地域がん診療拠点病院(3施設)で実施した、がん医療従事者研修、緩和医療体制、情報提供体制、院内がん登録及び地域がん登録等について機能強化を目的に補助を行った。

都道府県におけるマンモグラフィ稼働状況調(平成19年度実績)

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
1 北海道	1	社会福祉法人函館厚生院 函館五稜郭病院	平成19年1月11日	2,958	128	4%
	2	財団法人北海道対がん協会 釧路がん検診センター	平成19年2月24日	5,180	378	7%
	3	八雲総合病院	平成18年12月28日	579	57	10%
	4	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	平成19年2月13日	3,072	184	6%
	5	町立中標津病院	平成19年3月8日	143	43	30%
	6	財団法人結核予防会北海道支部 札幌横十字総合健診センター	平成19年3月28日	526	66	13%
	合計			12,458	856	7%
2 青森県	1	(財)青森県総合健診センター	平成18年2月1日	578	66	11%
	2	(財)八戸市総合健診センター	平成18年2月28日	5,906	571	10%
	3	弘前市医師会 健診センター	平成17年12月1日	1,326	121	9%
	4	五戸町健診センター	平成17年11月18日	810	105	13%
	5	八戸西健診プラザ	平成17年11月22日	2,963	103	3%
	6	あおもり協立病院	平成17年7月20日	2,317	293	13%
	7	(社)慈恵会 疾病予防施設慈恵クリニック	平成17年9月26日	1,885	188	10%
	8	医療法人 三良会 AMCクリニック	平成18年2月17日	321	37	12%
	9	立崎レディスクリニック	平成18年3月22日	239	14	6%
	10	くりたクリニック	平成19年3月9日	1,195	67	6%
合計			17,540	1,565	9%	
3 岩手県	1	(財)岩手県対がん協会	平成18年1月30日	11,051	1,060	10%
	2	(財)岩手県対がん協会	平成19年3月20日	956	0	0%
合計			12,007	1,060	9%	
4 宮城県	1	(財)宮城県対がん協会	平成18年2月7日	19,959	535	3%
	2	仙台社会保険病院	平成19年3月26日	1,859	183	10%
	3	医療法人徳州会 仙台徳州病院	平成19年3月12日	817	46	6%
	4	大崎市民病院	平成19年3月30日	272	30	11%
	5	加美郡保健医療福祉行政事務組合 公立加美病院	平成19年2月19日	277	42	15%
	6	国家公務員共済組合 東北公済病院	平成19年3月26日	4,288	199	5%
合計			27,472	1,035	4%	
5 秋田県	1	財団法人 秋田県総合保健事業団	平成18年3月10日	540	25	5%
	2	財団法人 秋田厚生会	平成18年3月27日	2,560	290	11%
	3	能代市 (能代市保健センター)	平成17年9月22日	823	138	17%
合計			3,923	453	12%	
6 山形県	1	社団法人 山形市医師会	平成17年9月5日	5,225	407	8%
	2	社団法人 山形市医師会	平成19年1月22日	4,351	406	9%
	3	財団法人山形県結核成人病予防協会 庄内検診センター	平成18年2月28日	4,115	125	3%
	4	財団法人山形県結核成人病予防協会 最上検診センター	平成18年11月3日	6,172	368	6%
	5	財団法人山形県成人病検査センター	平成18年3月16日	3,122	84	3%
	6	社団法人鶴岡地区医師会 庄内地区健康管理センター	平成18年3月20日	6,149	318	5%
合計			29,134	1,708	6%	

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
7 福島県	1	相馬地方衛生組合 公立相馬総合病院	平成17年12月22日	465	28	6%
	2	(財)仁泉会医学研究所 北福島医療センター	平成18年3月22日	2,982	434	15%
	3	(財)福島県保健衛生協会	平成17年12月27日	3,357	331	10%
	4	(財)福島県保健衛生協会	平成19年3月7日	7,825	322	4%
	5	(医)慈繁会附属 土屋病院	平成18年1月24日	409	10	2%
	6	(医社)敬愛会 福島西部病院	平成18年1月31日	1,760	204	12%
	7	(医)相雲会 小野田病院	平成17年10月28日	157	6	4%
	8	(財)福島県労働保健センター	平成18年7月28日	1,983	121	6%
	9	(医社)呉羽会 呉羽総合病院	平成19年2月27日	1,027	47	5%
		合計			19,965	1,503
8 茨城県	1	(財)茨城県メディカルセンター	平成18年3月22日	3,780	96	3%
	2	友愛記念病院	平成18年1月25日	1,660	104	6%
	3	取手北相馬保健医療センター医師会病院	平成18年3月29日	1,449	93	6%
	4	(財)日立メディカルセンター	平成18年12月20日	2,881	187	6%
	5	茨城県厚生農業協同組合連合会 茨城西南医療センター病院	平成18年10月27日	813	90	11%
	6	恩賜財団済生会支部 茨城県済生会 龍ヶ崎済生会病院	平成19年1月18日	456	20	4%
		合計			11,039	590
9 栃木県	1	医療法人 北斗会 宇都宮東病院	平成17年7月19日	14,151	416	3%
	2	財団法人 宇都宮市医療保健事業団	平成17年9月7日	7,007	528	8%
	3	医療法人 宇都宮健康クリニック	平成18年3月23日	4,426	195	4%
	4	医療法人 正美会 大岡メディカルクラブ	平成17年6月3日	412	21	5%
	5	医療法人 博愛会 菅間記念病院	平成18年9月6日	9	1	11%
	6	医療法人 栄城会 常見町クリニック	平成19年3月26日	58	20	34%
		合計			26,063	1,181
10 群馬県	1	群馬中央総合病院	平成18年12月26日	2,410	214	9%
	2	伊勢崎市民病院	平成19年3月1日	1,153	102	9%
	3	(社)伊勢崎佐波医師会病院成人病検診センター	平成18年3月30日	1,947	260	13%
	4	前橋赤十字病院	平成18年3月1日	823	38	5%
	5	富士重工業健康保険組合総合太田病院	平成17年7月30日	4,996	396	8%
	6	原町赤十字病院	平成18年2月22日	1,832	158	9%
	7	黒澤病院	平成18年3月15日	3,111	424	14%
		合計			16,272	1,592
11 埼玉県	1	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会川口健診センター	平成17年12月21日	1,773	163	9%
	2	狭山市保健センター	平成17年11月30日	681	60	9%
	3	社団法人深谷市・大里郡医師会 メヂカルセンター	平成18年3月27日	2,380	280	12%
	4	蕨市保健センター	平成18年1月26日	215	19	9%
	5	医療法人クレモナ会 ティーエムクリニック	平成17年11月9日	4,292	342	8%
	6	医療法人クレモナ会 ティーエムクリニック	平成17年11月9日	4,292	342	8%
	7	財団法人 埼玉県健康づくり事業団	平成18年2月27日	5,594	443	8%
	8	社団法人 東松山医師会病院	平成18年12月12日	1,133	34	3%
		合計			20,360	1,683

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
12 千葉県	1	財団法人 ちば県民保健予防財団	平成18年4月21日	17,547	1,201	7%
	2		平成19年3月28日	15,230	1,043	7%
	3	医療法人 福生会 斉藤芳炎病院	平成18年3月22日	1,867	77	4%
	4	社団法人日本健康倶楽部 千葉支部	平成19年2月23日	3,207	376	12%
	5	医療法人社団 普照会 井上記念病院	平成18年11月14日	1,141	96	8%
	6	医療法人社団 創造会 平和台病院	平成19年3月29日	1,290	52	4%
	7	医療法人 鉄蕉会 亀田クリニック	平成19年3月11日	3,293	250	8%
	8	社団法人千葉衛生福祉協会 千葉診療所	平成19年3月29日	62	6	10%
	9	福毛病院	平成19年3月11日	359	10	3%
		合計			43,996	3,111
13 東京都	1	財団法人東京都予防医学協会	平成18年3月31日	6,806	359	5%
	2	医療法人社団誠和会 白旗橋クリニック総合検診センター	平成18年2月	312	14	4%
	3	医療法人社団博栄会 赤羽中央総合病院	平成17年7月28日	434	97	22%
	4	医療法人社団貴友会 王子病院	平成17年4月	522	86	16%
	5	東京北社会保険病院	平成17年12月26日	1,380	145	11%
	6	財団法人武蔵野健康開発事業団	平成18年3月7日	2,624	279	11%
	7	社会福祉法人白十字会 東京白十字病院	平成18年3月	805	32	4%
	8	森久保クリニック 健康管理センター	平成18年5月1日	1,200	20	2%
	9	財団法人結核予防会 複十字病院	平成18年5月25日	3,164	202	6%
	10	医療法人社団塙原会 赤羽病院	平成17年10月21日	553	133	24%
	11	東京都厚生農業協同組合連合会	平成18年1月16日	1,744	120	7%
	12	医療法人社団愛秀会 金内メディカルクリニック	平成18年8月1日	813	23	3%
	13	医療法人社団慶洋会 ケイアイクリニック	平成18年7月31日	493	11	2%
	14	荏原医師会附属診療所	平成18年12月16日	1,677	170	10%
	15	国家公務員共済組合連合会 三宿病院	平成19年3月13日	328	29	9%
	16	医療法人社団鳳凰会 フェニックスメディカルクリニック	平成18年8月21日	3,277	163	5%
	17	荒川区 がん予防・健康づくりセンター	1台目:平成18年9月25日	4,564	547	12%
	18	荒川区 がん予防・健康づくりセンター	2台目:平成18年11月2日			
	19	東海大学八王子病院	平成18年9月12日	578	46	8%
	20	望月医院	平成19年3月5日	153	27	18%
	21	財団法人東京都保健医療公社 東京都多摩がん検診センター	平成18年12月	2,161	76	4%
	22	医療法人社団松和会 池上総合病院	平成19年2月28日	983	329	33%
	23	東京医科大学 八王子医療センター	平成18年12月28日	391	39	10%
	24	医療法人社団 日の出ヶ丘病院	平成18年12月24日	609	20	3%
	25	医療法人社団成山会 楠樹記念クリニック	平成19年2月14日	5,256	367	7%
	26	田園調布ファミリークリニック	平成19年7月1日	777	96	12%
	27	医療法人社団東山会 調布東山病院	平成19年3月29日	1,688	269	16%
	28	社会福祉法人聖ヨハネ会 総合病院 桜町病院	平成19年4月	251	45	18%
	29	医療法人慈友会 慈友クリニック	平成19年3月	758	57	8%
	合計			44,301	3,801	9%

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
14 神奈川県	1	神奈川県厚生農業協同組合連合会 健康管理センター	平成17年11月16日	5,388	484	9%
	2	医療法人社団三喜会 横浜新緑総合病院	平成17年12月20日	2,003	47	2%
	3	財団法人神奈川県予防医学協会	平成17年12月20日	11,905	1,428	12%
	4	国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院健康管理センター	平成17年12月22日	1,195	149	12%
	5	医療法人財団互恵会 総合病院大船中央病院健康管理センター	平成18年1月17日	2,912	468	16%
	6	財団法人神奈川県労働衛生福祉協会	平成18年3月20日	2,008	172	9%
	7	財団法人結核予防会神奈川県支部	平成18年3月27日	2,768	118	4%
	8	横浜市立市民病院がん検診センター	平成18年3月31日	2,589	424	16%
	9	医療法人尽誠会 山近記念総合病院	平成18年8月31日	1,306	179	14%
	10	医療法人財団倉田会 平塚中央クリニック 健康管理室	平成18年10月16日	491	54	11%
	11	医療法人社団 相和会 新横浜ソフクリニック	平成18年11月10日	4,111	315	8%
	12	医療法人社団仁恵会 黒河内病院	平成18年11月14日	662	27	4%
	13	財団法人 返業地域医療センター	平成18年11月20日	826	42	5%
	14	社会福祉法人相模更生会 総合相模更生病院	平成18年12月25日	833	27	3%
	15	財団法人 神奈川県予防医学協会 中央診療所	平成18年12月27日	4,680	458	10%
	16	社会保険相模野病院 健康管理センター	平成18年12月27日	2,206	69	3%
	17	医療法人社団こうかん会 日本鋼管病院	平成18年12月28日	756	103	14%
	18	国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院	平成19年2月5日	446	48	11%
	19	社会福祉法人親善福祉協会 国際親善総合病院	平成19年2月9日	664	68	10%
	20	医療法人社団森クリニック	平成19年2月17日	292	18	6%
	21	特定医療法人財団石心会 川崎幸クリニック	平成19年3月25日	704	158	22%
	22	学校法人聖マリ安娜医科大学 聖マリ安娜医科大学病院	平成19年3月26日	1,768	28	2%
	23	特定医療法人社団三思会 東名厚木メディカルサテライト総合健診センター	平成19年3月26日	1,439	102	7%
	24	医療法人社団恵生会 上白根病院	平成19年3月29日	161	11	7%
	合計			52,113	4,997	10%
15 新潟県	1	(財)下越総合健康開発センター	平成18年3月31日	1,322	140	11%
	2	(社)新潟県労働衛生医学協会 (新潟ウェルネス)	平成18年3月22日	7,096	806	11%
	3	(社)新潟県労働衛生医学協会 (岩室温泉病院)	平成18年3月27日	2,364	81	3%
	4	(社)新潟県労働衛生医学協会 (岩室成人病検診センター)	平成18年3月3日	1,430	26	2%
	5	(財)新潟県保健衛生センター	平成18年2月17日	1,244	79	6%
	6	(社)上越医師会	平成18年3月31日	1,860	242	13%
	7	新潟県厚生農業協同組合連合会 (長岡中央総合病院)	平成17年9月30日	2,475	61	2%
	8	新潟県厚生農業協同組合連合会 (刈羽郡総合病院)	平成19年3月30日	445	34	8%
	9	(社)柏崎市刈羽郡医師会	平成18年3月14日	2,120	115	5%
	合計			20,356	1,584	8%
16 富山県	1	済生会富山病院	平成17年9月30日	1,643	84	5%
	2	財団法人 北陸予防医学協会	平成18年3月29日	14,500	200	1%
	3	女性クリニックWe富山	平成18年7月13日	706	59	8%
	4	市立砺波総合病院	平成18年9月29日	1,273	148	12%
	5	黒部市民病院	平成18年12月21日	1,812	294	16%
	6	高重記念クリニック	平成19年3月23日	54	3	6%
	合計			19,988	788	4%

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
17 石川県	1	金沢社会保険病院	平成17年7月20日	3,600	207	6%
	2	医療法人財団あさひクリニック	平成17年10月19日	116	11	9%
	3	国家公務員共済組合連合会北陸病院	平成18年2月28日	1,045	22	2%
	4	(財)石川県予防医学協会	平成18年3月10日	855	120	14%
	5	社会福祉法人恩賜財団石川済生会金沢病院	平成18年3月20日	337	19	6%
	6	(財)石川県成人病予防センター	平成18年3月22日	4,420	585	13%
	7	公立つるぎ病院	平成18年8月31日	352	73	21%
	合計			10,725	1,037	10%
18 福井県	1	(財)福井県健康管理協会	平成17年8月10日	7,086	744	10%
	合計			7,086	744	10%
19 山梨県	1	医療法人 桃花会 一宮温泉病院	平成17年12月1日	145	12	8%
	2	市川三郷町立病院	平成18年3月29日	107	9	8%
	3	甲府共立病院	平成19年1月9日	1,292	58	4%
	合計			1,544	79	5%
20 長野県	1	(社)松本市医師会	平成18年1月28日	1,016	189	19%
	2	波田総合病院	平成18年3月10日	1,194	276	23%
	3	(医)御代田中央記念病院	平成19年3月5日	94	8	9%
	4	(財)長野県健康づくり事業団	平成19年3月4日	18,415	1,364	7%
	合計			20,719	1,837	9%
21 岐阜県	1	医療法人社団 幸紀会 安江病院	平成17年10月14日	73	6	8%
	2	社団法人岐阜県労働基準協会連合会	平成17年10月5日	1,141	145	13%
	3	医療法人岐陽会 サンライズ健康管理クリニック	平成17年10月6日	1,624	88	5%
	4	社団法人加茂医師会立総合保健センター	H18.3.24 (検診車に2台搭載)	8,522	858	10%
	5	社団法人加茂医師会立総合保健センター				
	6	社団法人全国社会保険協会連合会 岐阜社会保険病院	H18.3.16 (検診車)	1,340	152	11%
	7	医療法人香徳会 関中央病院	平成17年10月1日	1,208	57	5%
	8	総合病院 高山赤十字病院	平成18年1月19日	1,322	181	14%
	9	岐阜県厚生農業協同組合連合会久美濃厚生病院	平成17年12月1日	1,374	180	13%
	10	国民健康保険飛騨市民病院	平成18年1月6日	46	1	2%
	11					
	12	財団法人岐阜健康管理センター	H18.3.6 (検診車に2台搭載)	2,121	331	16%
	13		平成18年10月20日	359	52	14%
	14	特定医療法人録三会 太田病院	平成19年2月1日	228	95	42%
	15	医療法人厚生会 木沢記念病院	平成18年8月31日	1,357	102	8%
	16	岐阜県厚生農業協同組合連合会 西美濃厚生病院	平成18年12月22日	636	98	15%
	17	岐阜県厚生農業協同組合連合会 揖斐厚生病院	平成19年2月19日	764	95	12%
合計			22,115	2,441	11%	

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
22 静岡県	1	聖隷健康診断センター	平成17年8月26日	8,078	307	4%
	2	(財)東海検診センター	平成19年3月20日	438	65	15%
	3	聖隷沼津健康診断センター	平成18年3月24日	5,599	482	9%
	4	共立湖西総合病院	平成18年10月31日	615	97	16%
	5	椋原総合病院	平成17年7月20日	899	68	8%
	6	三島市医師会メディカルセンター	平成18年9月5日	1,149	136	12%
	7	市立島田市民病院 健診センター	平成19年3月15日	608	12	2%
	8	社団法人 志太医師会 検診センター	平成18年10月26日	173	31	18%
	9	(財)結核予防会静岡県支部	平成19年3月6日	2,407	203	8%
	10	磐田市立総合病院	平成17年8月31日	1,113	432	39%
	11	菊川市立総合病院	平成17年9月9日	644	86	13%
	12	JA静岡厚生連 静岡厚生病院	平成18年7月26日	494	23	5%
	13	(財)静岡県予防医学協会	平成18年3月29日	2,466	207	8%
	14	沖健康クリニック	平成17年11月15日	1,536	88	6%
	15	静岡赤十字病院	平成18年3月2日	2,638	406	15%
	16	NITT東日本 伊豆病院	平成18年2月27日	1,058	45	4%
		合計			29,915	2,688
23 愛知県	1		平成17年3月30日	1,728	128	7%
	2	(社)半田市医師会健康 管理センター	平成17年3月30日	1,580	110	7%
	3		平成18年3月30日	1,816	135	7%
	4		平成18年3月30日	1,639	129	8%
	5		平成17年6月22日	2,611	120	5%
	6	(財)名古屋公衆医学研究所	平成17年6月22日	2,611	110	4%
	7	(社)岡崎市医師会 公衆衛生センター	平成17年12月26日	5,380	327	6%
	8	医療法人オリエントクリニック	平成18年1月20日	174	10	6%
	9	東海市民病院	平成17年10月28日	1,054	185	18%
	10	東海産業医療団中央病院 (現在:東海市民病院分院)	平成18年3月29日	2,250	106	5%
	11	国家公務員共済組合連合会 東海病院	平成17年11月30日	1,275	116	9%
	12	医療法人有仁会 守山友愛病院	平成17年10月16日	628	19	3%
	13	あさくらクリニック	平成17年11月30日	261	25	10%
	14	中日新聞社健康保険組合 中日病院	平成18年11月26日	4,542	221	5%
	15	名古屋医師協同組合名古屋臨床検査センター附属診 療所	平成18年11月29日	814	51	6%
	16	医療法人松柏会 国際セントラルクリニック	平成18年9月30日	7,217	737	10%
	17	三河安城クリニック	平成18年4月30日	2,682	113	4%
	18	医療法人宏潤会 だいでうクリニック	平成18年11月1日	1,538	211	14%
	19	(財)公衆保健協会	平成19年3月30日	149	18	12%
	20	医療法人高田 ライフ健康クリニック	平成18年11月28日	202	34	17%
	合計			40,151	2,905	7%

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
24 三重県	1	山田赤十字病院	平成18年3月31日	1,884	299	16%
	2	ヨナハ総合病院	平成19年3月30日	1,730	180	10%
	3	紀南病院	平成18年11月12日	606	41	7%
	4	遠山病院	平成19年3月15日	623	24	4%
	5	医療法人資寿会 鈴鹿回生病院	平成18年8月29日	997	154	15%
	6	医療法人誠仁会 塩川病院	平成19年3月5日	127	38	30%
	7	医療法人普照会 清岸さくら医院	平成18年4月27日	116	11	9%
	合計			6,083	747	12%
25 滋賀県	1	財団法人 滋賀保健研究センター	平成18年1月20日	3,782	477	13%
	2	財団法人 近畿健康管理センター	平成17年11月10日	4,769	197	4%
	合計			8,551	674	8%
26 京都府	1	財団法人 京都工場保健会	平成18年7月10日 (2式)	1,120	68	6%
	2	財団法人 京都工場保健会				
	3	医療法人財団康生会 武田病院	平成18年9月6日	1,635	83	5%
	4	京丹後市立弥栄病院	平成19年3月29日	266	29	11%
	合計			3,021	180	6%
27 大阪府	1	箕面市立医療保健センター	平成17年8月19日	3,159	91	3%
	2	社団法人全国社会保険協会連合会 星ヶ丘厚生年金 病院	平成17年9月30日	2,417	586	24%
	3	医療法人信愛会 交野病院	平成17年12月27日	364	151	41%
	4	医療法人若弘会 若草第一病院	平成18年2月8日	52	2	4%
	5	医療生協かわち野生活協同組合 東大阪生協病院	平成17年11月20日	3,559	344	10%
	6	医療法人ベガサス 馬場記念病院	平成17年7月25日	338	36	11%
	7	結核予防会大阪府支部 堺高島屋内診療所	平成17年8月10日	1,764	108	6%
	8	結核予防会大阪府支部 相談診療所	平成18年3月12日	2,367	187	8%
	9	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会 泉南医療福祉センター新泉南病院	平成18年3月24日	873	121	14%
	10	医療法人育和会 育和会記念病院	平成17年10月31日	858	59	7%
	11	社団法人大阪府医師会 大阪府医師会保健医療セン ター	平成17年8月17日	2,280	172	8%
	12	安田クリニック	平成17年9月1日	427	7	2%
	13	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院健康管理増進センター	平成18年2月28日	6,486	290	4%
	14	財団法人淀川勤労者厚生協会 附属西淀病院	平成18年2月20日	626	44	7%
	15	医療法人鄭クリニック	平成18年3月7日	0	0	0%
	16	医療法人信愛会 新生病院	平成19年3月5日	36	6	17%
	17	医療法人健和会 うえだ下田部病院	平成18年12月31日	219	38	17%
	18	医療法人東和会 第一東和会病院	平成18年10月31日	128	25	20%
	19	医療法人信愛会 巖生会脳神経外科病院	平成19年3月4日	590	44	7%
	20	医療法人財団阪南医療福祉センター 阪南中央病院	平成18年8月27日	230	12	5%
	21	医療法人恵生会 恵生会病院	平成19年3月30日	694	94	14%
	22	医療法人老木レディスクリニック	平成18年6月28日	832	66	8%
	23	かわもと医院	平成18年9月24日	0	0	0%
	24	社団法人全国社会保険協会連合会 淀川健康管理セン ター	平成18年10月13日	1,052	142	13%
	25	医療法人景岳会 南大阪病院	平成18年9月24日	572	73	13%
	26	医療法人正啓会 西下胃腸病院	平成18年7月31日	0	0	0%
	27	生活協同組合ヘルスコープおおさか コープおおさか病 院	平成19年2月10日	176	11	6%
	28	梅田山本プレストクリニック	平成19年1月31日	766	107	14%
	29	医療法人愛仁会 千船病院	平成18年12月17日	1,085	48	4%
	30	医療法人健人会 那須クリニック	平成18年12月1日	661	24	4%
合計			32,611	2,888	9%	

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
28 兵庫県	1	(財)尼崎健康・医療事業財団	平成17年7月1日	2,445	152	6%
	2	(財)兵庫県予防医学協会	平成17年7月27日	3,967	241	6%
	3	(財)兵庫県予防医学協会	平成17年8月16日	3,948	224	6%
	4	川西市	平成17年10月15日	1,337	128	10%
	5	(社)西宮市医師会	平成18年1月13日	1,141	124	11%
	6	(医社)神鋼会神鋼病院	平成18年2月1日	1,734	243	14%
	7	公立八鹿病院	平成18年7月10日	474	58	12%
	8	(財)近畿健康管理センター兵庫事業部診療所	平成18年11月2日	120	10	8%
	9	(医)財団神戸海星病院	平成18年12月1日	1,451	50	3%
	10	(社)姫路市医師会診療所	平成18年3月20日	3,976	458	12%
	11	(財)順天厚生事業団順天診療所	平成19年3月24日	27	14	52%
	12	(医)財団姫路聖マリア会総合病院姫路聖マリア病院	平成19年3月26日	1,630	54	3%
	13	(医)朗源会大隈病院	平成19年3月30日	215	11	5%
		合計			22,465	1,767
29 奈良県	1	奈良市総合医療検査センター	平成18年3月17日	1,708	105	6%
	2	(財)健康づくり財団	平成18年8月	1,540	53	3%
	3	三恵診療所	平成18年8月26日	3,209	192	6%
	4	社会福祉法人恩賜財団 済生会中和病院	平成18年11月	810	79	10%
	5	医療法人 桂会 平尾病院	平成19年1月	560	86	15%
		合計			7,827	515
30 和歌山県	1	日本赤十字社 和歌山医療センター	平成18年3月3日	1,849	303	16%
	2	財団法人 和歌山県民総合健診センター	平成18年7月19日	3,956	394	10%
		合計			5,805	697
31 鳥取県	1	財団法人鳥取県保健事業団	平成18年3月10日	6,893	568	8%
	2	新田外科胃腸科病院	平成17年11月10日	409	29	7%
	3	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 鳥取県済生会境 港総合病院	平成18年3月24日	369	55	15%
	4	独立行政法人労働者健康福祉機構 山陰労災病院	平成18年2月28日	377	45	12%
	5	医療法人同愛会博愛病院	平成19年3月31日	1,822	263	14%
	6	医療法人社団赤崎診療所	平成19年3月5日	106	14	13%
	7	医療法人社団愛生会母と子の長田産科婦人科クリニク	平成19年3月7日	1,909	206	11%
		合計			11,885	1,180
32 島根県	1	島根県環境保健公社	H17年8月	3,700	376	10%
	2	出雲市立総合医療センター	H18年3月	457	57	12%
	3	(財)島根難病研究所 ヘルスサイエンスセンター島根	H18年8月	1,062	75	7%
		合計			5,219	508
33 岡山県	1	財団法人 岡山県健康づくり財団	平成17年12月28日	10,539	503	5%
	2	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部岡山県済生会	平成18年2月28日	2,796	221	8%
	3	財団法人倉敷中央病院	平成17年12月12日	6,778	193	3%
	4	倉敷市 (倉敷市立児島病院)	平成18年3月10日	503	23	5%
	5	大ヶ池診療所	平成18年3月22日	1,408	100	7%
	6	財団法人津山慈風会 (津山中央病院)	平成17年11月28日	1,103	84	8%
	7	財団法人 岡山県健康づくり財団	平成19年2月28日	1,356	79	6%
	8	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部岡山県済生会	平成19年1月31日	2,398	224	9%
		合計			26,881	1,427

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
34 広島県	1	三原市医師会病院	平成17年10月23日	1,208	30	2%
	2	医療法人明和会北広島病院	平成17年11月25日	429	29	7%
	3	社団法人福山市医師会総合健診センター	平成18年3月15日	1,721	148	9%
	4	財団法人広島原爆障害対策協議会健康管理・増進センター	平成17年11月25日	6,459	619	10%
	5	医療法人社団ヤマナ会東広島記念病院	平成17年12月16日	1,356	97	7%
	6	中国電力株式会社 中電病院	平成17年12月22日	2,046	303	15%
	7	財団法人中国労働衛生協会	平成18年2月10日	3,368	281	8%
	8	アルパーク検診クリニック	平成18年1月23日	4,400	51	1%
	9	財団法人広島県集団検診協会	平成17年11月7日	2,883	117	4%
	10	医療法人財団愛人会河村病院	平成17年10月16日	919	113	12%
	11	医療法人宗斉会須波宗斉会病院	平成18年9月27日	67	9	13%
	12	財団法人広島県健康福祉センター	平成18年12月11日	427	44	10%
		合計			25,283	1,841
35 山口県	1	財団法人山口県予防保健協会	平成17年9月26日	3,893	487	13%
	2	医療法人陽光会光中央病院	平成18年1月1日	341	36	11%
	3	医療法人岩国みなみ病院	平成17年12月17日	132	24	18%
	4	医療法人樹一会山口病院	平成18年1月27日	363	58	16%
	5	宇部興産株式会社中央病院	平成18年3月15日	2,095	173	8%
	6	独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター	平成18年2月13日	679	23	3%
	7	医療法人清仁会林病院	平成18年9月27日	354	25	7%
	8	兼清外科	平成19年3月16日	199	22	11%
	9	医療法人社団向陽会阿知須同仁病院	平成18年12月12日	109	19	17%
	10	医療法人長府病院	平成19年3月29日	51	17	33%
	11	医療法人博愛会宇部記念病院	平成19年3月21日	90	5	6%
		12	ささい放射線科	平成19年3月18日	180	12
	合計			8,486	901	11%
36 徳島県		該当無し				
37 香川県	1	(財)三宅医学研究所附属セントラルパーククリニック	平成18年3月26日	1,160	174	15%
	2	三豊市立(旧高瀬町立)西香川病院	平成17年11月21日	359	27	8%
	3	たけべ乳腺クリニック	平成18年12月28日	2,974	228	8%
	4	医療法人社団和広会伊達病院	平成18年8月1日	496	57	11%
	5	医療法人社団たけお会岩佐病院	平成18年7月31日	362	66	18%
	6	三豊総合病院	平成19年3月19日	1,297	69	5%
	合計			6,648	621	9%
38 愛媛県	1	愛媛県総合保健協会	平成18年3月3日	7,561	498	7%
	2	愛媛県厚生連健診センター	平成18年3月31日	9,274	357	4%
	3	愛媛県厚生連健診センター	平成19年3月29日	1,616	48	3%
	合計			18,451	903	5%
39 高知県	1	医療法人健会高知検診クリニック	平成17年11月22日	6,366	363	6%
	合計			6,366	363	6%

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
40 福岡県	1	(社)宗像医師会	平成17年11月18日	3,482	398	11%
	2	(医)香ノ聖母会 聖マリア病院 国際保健センター	平成18年2月1日	3,866	257	7%
	3	(財)日本予防医学協会 九州センター	平成18年3月9日	504	43	9%
	4	(社)北九州市小倉医師会 小倉医師会健診センター	平成17年7月1日	2,426	350	14%
	5	九州厚生年金病院	平成18年3月13日	405	39	10%
	6	(財)福岡県対がん協会	平成18年3月16日	6,972	495	7%
	7	(財)福岡労働衛生研究所福岡労働研診療所	平成17年9月27日	1,693	45	3%
	8	(財)医療情報健康財団 健康財団クリニック	平成17年8月30日	536	58	11%
	9	(財)福岡労働衛生研究所福岡労働研診療所	平成18年9月15日	3,548	244	7%
	10	(医)社団博修会 福岡和白総合健診クリニック	平成18年8月25日	5,648	528	9%
	11	(医)親愛天神クリニック	平成18年9月2日	327	45	14%
	合計			29,407	2,502	9%
41 佐賀県	1	佐賀県医師会成人病予防センター	平成17年7月24日	1,411	118	8%
	合計			1,411	118	8%
42 長崎県	1	医療法人白十字会 佐世保中央病院	平成18年2月10日	2,017	238	12%
	2	医療法人光省会 福田外科病院	平成18年1月26日	804	94	12%
	3	医療法人祥仁会 西諫早病院	平成19年3月1日	208	28	13%
	4	医療法人伴紳会 愛野記念病院	平成19年1月9日	360	77	21%
	合計			3,389	437	13%
43 熊本県	1	財団法人熊本県総合保健センター	平成18年3月28日	9,435	351	4%
	2	日本赤十字社熊本健康管理センター	平成18年3月20日	4,604	260	6%
	3	熊本県厚生農業協同組合連合会	平成18年3月17日	4,821	344	7%
	4	社団法人八代市医師会健診センター	平成19年2月24日	167	21	13%
	5	社団法人天草郡市医師会立天草地域健診センター	平成18年10月20日	836	177	21%
	6	医療法人社団高野会高野病院	平成18年11月12日	1,095	99	9%
	7	医療法人朝日野会朝日野総合病院	平成19年3月16日	280	18	6%
	8	医療法人聖粒会慈恵病院	平成19年3月19日	1,382	81	6%
	合計			22,620	1,351	6%
44 大分県	1	大分県厚生連健康管理センター	平成17年9月30日	6,476	306	5%
	2	中津市医師会総合健診センター	平成18年3月9日	1,119	91	8%
	3	日田市医師会立日田検診センター	平成18年3月27日	3,102	502	16%
	4	大分県地域保健支援センター	平成18年8月28日	14,329	917	6%
	合計			25,026	1,816	7%
45 宮崎県	1	都城健康サービス センター	平成18年2月12日	1,605	163	10%
	2	八日会藤元早稲病院 健診センター	平成18年2月9日	898	67	7%
	3	宮崎県健康づくり協会	平成18年9月28日	221	25	11%
	4	宮崎県済生会日向病院	平成19年2月16日	123	7	6%
	5	清和会記念病院	平成19年2月12日	136	10	7%
	6	鶴田病院	平成17年11月25日	279	10	4%
	7	プレストピアなんぼ病院	平成18年2月14日	8,055	219	3%
	8	誠和会和田病院	平成18年9月30日	132	7	5%
	合計			11,449	508	4%

都道府県		設置機関名	設置年月日	受診者数	要精検と診断された者	発見率
46 鹿児島県	1	博愛会健診事業部	平成17年7月21日	3,420	213	6%
	2	博愛会人間ドック・ウエルライフ	平成19年1月6日	3,453	56	2%
	3	鹿児島県厚生連健康管理センター	平成19年3月30日	4,457	198	4%
	4	鹿児島県民総合保健センター	平成19年2月10日	3,790	647	17%
	5	鹿児島生協病院	平成19年3月26日	622	90	14%
	合計			15,742	1,204	
47 沖縄県	1	医療法人仁愛会 浦添総合病院 検診センター	平成17年4月1日	3,874	714	18%
	2	医療法人沖縄徳洲会 南部徳洲会病院	平成18年10月31日	366	31	8%
	3	沖縄医療生活協同組合 沖縄協同病院	平成19年3月30日	875	34	4%
	4	(社)中部地区医師会立 成人病検診センター	平成17年11月15日	1,678	205	12%
	合計			6,793	984	14%
合 計		370施設		820,661	63,370	

平成20年10月がん対策推進室調べ
(平成17・18年度国庫補助事業において整備した機器を対象とした)